

明治学院広報

2015年度 事業報告書



明治学院校歌碑（島崎藤村筆）

白金キャンパス

学校法人 明治学院

2015年度を振り返って

学校法人 明治学院
理事長 青本 健作

明治学院は、米国人宣教師ヘボン博士が1863年に横浜の自宅に開設したヘボン塾を源流とする、わが国の私立学校の中でも最も長い歴史を有する学校の一つでもあります。お蔭様で2015年には創立152周年を迎え、創立150周年記念キャッチフレーズ「繋げ、150年の精神、継げ、先人たちの思いを」を合言葉に、創立以来引き継がれてきた建学の精神を繋げてきました。さらに150余年に亘るキリスト教に基づく人格教育を堅持するために、独自性と魅力に満ちた「明治学院教育ビジョン」を策定し、中・高・大の一貫教育を具体的に進めてまいりました。今や1中学校、2高校、1大学（6学部 15学科、7研究科 12専攻）から成る総合的な学園に発展し、2015年度には14,526名（2015年5月1日現在）を数える生徒・学生を擁し、教育・研究の向上に努めてきたところです。

さて2015年度全体を通じての学院の歩みを振り返ってみますと、明治学院で行われた教育・研究に対する社会からの期待度が確実に向上していると感じることができました。中でも2015年度に行われた学校法人の事業について特筆すべきことがありました。

第一点は、2011年3月に「明治学院一貫教育宣言」を発信し、明治学院に流れる教育理念を確認してきましたが、2015年度にはその理念に基づき「明治学院教育ビジョン」を策定しました。今後は、このビジョンに基づき、特色のある明治学院の教育を展開していきます。具体的には、大学ではグローバルマインド、ボランティアスピリッツ、キャリアデザインを重点政策として学生の育成に邁進し、また高校及び中学・東村山高校においては、「どのような生徒を育てるのか」ということに重点を置いた一貫教育を目指します。

第二点は、2015年4月1日から施行された学校教育法の一部改正に基づき、大学長の権限強化とリーダーシップの発揮を目指したガバナンスの整備が図られ、その実効性と効果が期待されています。

第三点は、「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」が開始されました。これは従来の奨学金をさらに充実させる一方で、①地方出身者への奨学金②留学希望者への支度金③大学院生への奨学金を手厚くするものです。そのため、教職員、卒業生、保証人に対する募金を開始し、新たにインターネットからの申し込みや、クレジットカードによる決済を導入する等、寄付者にとっての利便性を高めることになりました。

第四点は、学院財政が健全に運営され、財政基盤が強化されつつあることです。各学校においても中・長期的観点からの施設・設備投資が行われましたが、一方で、収入確保や経費節減のために努力を重ねた結果、学院財政が一層健全化しました。事業活動収支差額比率は中・長期財政計画に沿って10%を超えることができ、奨学金財源の要となる大学第3号基本金に1,120百万円を組入れました。

次に各学校における具体的な内容の一部を挙げますと、大学におきましては、①2015年度大学基準協会による大学評価（認証評価）において、「適合」と認定され、さらなる向上を目指してMG Decade Visionをベースとする中・長期的展望を持って自己点検・評価活動に取り組むことになったこと②大学院に「法と経営学研究科」を開設し、また2016年度開設する教育発達学専攻の設置が認可されたこと③グローバル教育の充実を図るため、国際センターの本格稼働に伴う海外協定校の増加、国際交流と語学教育の強化が行われ、国際学生寮の増設や留学希望者への奨学金の拡充を図ってきたこと④入学試験の改革（指定校推薦校の見直し、キリスト教教育同盟の中から10校を連携推進校に指定）の進展と併せ、地方出身者への予約型奨学金を推進したこと⑤ボランティア活動において、震災被災地支援に重点を置いた活動を継続的に実行すると共に、トルコを始め海外ボランティア活動にも取り組みを行ったこと⑥キャリア教育・支援を充実させるため、キャリアカウンセラーの質・量の拡充に努めたこと⑦横浜キャンパスでは開校30周年を記念した行事を行い、またキャンパス向上計画の一環として自律型エネルギーの確保のための工事が完了したことがありました。

高校においては、「高等学校将来構想の提言」の具体化と校舎改築の実現性についての検討に基づき、2020年度校舎改築着工に向けて準備を開始しました。

中学・東村山高校においては創立150周年記念事業としてキャンパス整備を進め、特に2015年度中にビオトープ設置と正門改修を行い、さらに2016年度完成を目指してグラウンド人工芝化が進んでいることがありました。

本年度中にいただきました学外の方々からの温かいご支援と教職員の努力に改めて深く感謝申し上げますと共に、引き続き絶大なご協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

第1章 学校法人明治学院の概要

1 明治学院の建学の精神と沿革	1
2 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・ 入学者数・収容定員・現員	2
3 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積	3
4 学生・生徒等納付金	4
5 設置する学校の役員数・評議員数・教職員数	6

第2章 2015年度事業の概要

1 法人	
(1) 事業計画	8
(2) 事業計画の進捗状況	8
2 明治学院大学・大学院	
(1) 事業計画	13
(2) 事業計画の進捗状況	13
(3) 教育研究の概要	23
(4) 管理運営の概要	36
3 明治学院高等学校	
(1) 事業計画	37
(2) 事業計画の進捗状況	37
4 明治学院中学・東村山高等学校	
(1) 事業計画	42
(2) 事業計画の進捗状況	42

第3章 2015年度財務の概要と経年比較（2011年度～2015年度）

1 財産目録	49
2 貸借対照表	50
3 資金収支計算書	51
4 事業活動収支計算書（'11～'14年度は消費収支計算書）	52
5 財務比率検証	54
6 監事による監査報告書	55

第1章 学校法人明治学院の概要

1 明治学院の建学の精神と沿革

(1) 明治学院の建学の精神

学校法人明治学院の寄附行為には、「この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、福音主義のキリスト教に基づいて、教育事業を経営することを目的とする」(第3条第1項)と定められています。この法人の起源は、1863(文久3)年に米国医療宣教師J.C.Hepburnの横浜の住居に開設された「ヘボン塾」にあり、今日の1中学・2高校・大学(6学部 15学科)・大学院(7研究科 12専攻)を擁する総合的な学園にまで発展してきた152年の歩みを一貫して、「キリスト教に基づく人格教育」という建学の精神を堅持しつつ、わが国教育界に独自の寄与を果たしてきています。

(2) 明治学院の沿革

1859	安政6	・10月 J.C.ヘボン神奈川到着、成仏寺に住まう
1863	文久3	・ヘボン横浜で英学塾を開設(ヘボン塾)
1877	明治10	・米国長老教会などの三ミッションは一致合同して東京一致神学校を創立
1880	明治13	・4月 ヘボン塾は築地明石町7番に移転し築地大学校と改称、J.C.バラ校長となる
1881	明治14	・M.N.ワイコフ横浜に先志学校を開く
1883	明治16	・バラの築地大学校とワイコフの先志学校は合併して東京一致英和学校となる
1886	明治19	・4月 東京一致神学校・東京一致英和学校・同予備校の三校合併案成る ・6月 明治学院の名称決定 ・白金(現在地)に校地購入
1887	明治20	・1月 明治学院設置認可 ・校地を白金に移す
1889	明治22	・10月 ヘボン、明治学院初代総理に、井深梶之助副総理に就任
1890	明治23	・5月 インブリー事件(明治学院と一高との野球試合の際の事件)起こる
1891	明治24	・11月 井深梶之助第2代総理に就任
1898	明治31	・6月 普通学部を尋常中学部とする
1899	明治32	・8月 文部省訓令第12号が公布され学校内の宗教教育・儀式が禁止された。学院は臨時理事会を開き、宗教教育を維持するため他の基督教主義学校と共に文部省に交渉
1907	明治40	・島崎藤村作詞による校歌を制定(作曲 前田久八)
1911	明治44	・9月 ヘボン博士米国イースト・オレンジにて逝去
1916	大正5	・3月 ヴォーリズ建築設計事務所設計による新礼拝堂献堂式挙行
1925	大正14	・4月 田川大吉郎第3代総理に就任
1930	昭和5	・神学部は学院から分離し、東京神学校と合併して日本神学校設立
1935	昭和10	・7月 総理を学院長と改称
1937	昭和12	・11月 島崎藤村自筆校歌碑建設
1949	昭和24	・明治学院大学設置認可 ・4月 大学文経学部開校
1951	昭和26	・3月 財団法人から学校法人に組織変更認可
1952	昭和27	・4月 中高分離 ・大学は文学部、経済学部の二学部に分離
1955	昭和30	・大学院文学研究科英文学専攻修士課程設置 ・東村山に校地購入
1962	昭和37	・4月 大学院文学研究科英文学専攻博士課程開設
1963	昭和38	・4月 東村山高等学校開校
1965	昭和40	・3月 中学講堂落成 ・4月 社会学部独立
1966	昭和41	・2月 白金チャペルにパイプオルガン設置 ・4月 中学、東村山に移転。大学法学部設置
1968	昭和43	・10月 大学で立看板撤去破壊事件起る(学園紛争の発端)
1977	昭和52	・『明治学院百年史』を刊行
1985	昭和60	・横浜校舎開校
1986	昭和61	・国際学部/国際学科設置
1989	平成1	・5月 テネシー明治学院高等部開校
1990	平成2	・文学部/芸術学科・心理学科、法学部/政治学科設置
1991	平成3	・高校、中学・東村山高校が男女共学に移行
1996	平成8	・経済学部/経営学科(商学科を改称)設置
1998	平成10	・1月 株式会社明治学院サービス設立 ・中学・東村山高校の新校舎完成
2000	平成12	・法学部/消費情報環境法学科設置
2002	平成14	・大学教養教育センター発足
2004	平成16	・心理学部/心理学科、法科大学院設置
2006	平成18	・経済学部/国際経営学科設置
2007	平成19	・芝浦工業大学と明治学院大学との交流・連携事業が開始 ・3月 テネシー明治学院高等部閉校
2008	平成20	・2月 礼拝堂の耐震補強と復元・改修工事が完成 ・3月 大学女子学生寮「セベレンス館」入寮開始
2009	平成21	・3月 大学高輪校舎の献堂式 ・7月 「日本近代音楽館」からの資料寄贈に関する合意書取り交し ・10月 新パイプオルガン奉献式(白金チャペル)
2010	平成22	・心理学部/教育発達学科設置
2011	平成23	・国際学部/国際キャリア学科設置 ・5月 明治学院大学図書館附属日本近代音楽館開館
2012	平成24	・3月 大学13号館の献堂式 ・法科大学院の2013年度以降の学生募集停止を決定
2013	平成25	・12月 創立150周年記念礼拝 ・『明治学院百五十年史』を刊行
2015	平成27	・大学院「法と経営学研究科」開設 ・横浜校舎開校30周年記念式典 ・「明治学院教育ビジョン」策定

2 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員

(2015年5月1日現在)

学校名(所在地) 明治学院大学 (東京都港区白金台)	大学院 学 部	文学研究科 経済学研究科 社会学研究科 法学研究科 心理学研究科 法と経営学研究科 法務職研究科 文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の3・4年次 課程
(神奈川県横浜市戸塚区上倉田町)	大学院 学 部	国際学研究科 文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の1・2年次 課程 国際学部

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
大学院					
文学研究科		40	13	96	43
英文学専攻 博士(前期)課程	1955	12	4	24	7
英文学専攻 博士(後期)課程	1962	2	2	6	7
フランス文学専攻 博士(前期)課程	2000	8	1	18	5
フランス文学専攻 博士(後期)課程	2003	3	1	13	4
芸術学専攻 博士(前期)課程	2001	10	4	20	10
芸術学専攻 博士(後期)課程	2003	5	1	15	10
経済学研究科		26	3	58	8
経済学専攻 博士(前期)課程	1960	10	1	20	4
経済学専攻 博士(後期)課程	1989	3	0	9	0
経営学専攻 博士(前期)課程	1970	10	2	20	3
経営学専攻 博士(後期)課程	1989	3	0	9	1
社会学研究科		25	6	55	36
社会学専攻 博士(前期)課程	1967	10	2	20	5
社会学専攻 博士(後期)課程	2006	2	1	6	6
社会福祉学専攻 博士(前期)課程	1960	10	2	20	10
社会福祉学専攻 博士(後期)課程	2006	3	1	9	15
法学研究科		5	0	15	1
法律学専攻 博士(後期)課程	1972	5	0	15	1
国際学研究科		12	1	26	5
国際学専攻 博士(前期)課程	1990	10	1	20	4
国際学専攻 博士(後期)課程	1992	2	0	6	1
心理学研究科		34	20	72	53
心理学専攻 博士(前期)課程	2004	30	19	60	47
心理学専攻 博士(後期)課程	2007	4	1	12	6
法と経営学研究科		20	10	20	10
法と経営学専攻 修士課程	2015	20	10	20	10
小 計		162	53	342	156
法務職研究科※		0	0	40	8
法務専攻 専門職学位課程	2004	0	0	40	8
※2013年度学生募集停止					
大 学 院 計		162	53	382	164

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
学 部					
文学部	1949	445	515	1,780	2,117
英文学科	1949	200	232	800	934
フランス文学科	1965	105	113	420	481
芸術学科	1990	140	170	560	702
経済学部	1949	610	665	2,440	2,819
経済学科	1949	290	309	1,160	1,321
経営学科	1952	180	214	720	831
国際経営学科	2006	140	142	560	667
社会学部	1949	470	516	1,880	2,160
社会学科	1949	230	246	920	1,067
社会福祉学科	1965	240	270	960	1,093
法学部	1966	545	617	2,270	2,650
法律学科	1966	250	267	1,090	1,269
消費情報環境法学科	2000	175	219	700	838
政治学科	1990	120	131	480	543
国際学部	1986	270	295	1,080	1,313
国際学科	1986	220	245	880	1,088
国際キャリア学科	2011	50	50	200	225
心理学部	2004	290	333	1,070	1,166
心理学科	2004	160	178	640	702
教育発達学科	2010	130	155	430	464
学 部 計		2,630	2,941	10,520	12,225

学 校 名		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
明治学院高等学校 (東京都港区白金台)	全日制課程	1948	333	344	1,000	949
明治学院東村山高等学校 (東京都東村山市富士見町)	全日制課程	1963	240	260	720	755
明治学院中学校 (東京都東村山市富士見町)		1947	140	145	420	433
合 計			713	749	2,140	2,137

3 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積

(単位：㎡)

	所 在 地	使用部門	キャンパス面積	校舎面積
白金キャンパス	東京都港区白金台	大学院・大学・高校・法人	39,383	75,370
横浜キャンパス	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町	大学院・大学	199,232	51,403
東村山キャンパス	東京都東村山市富士見町	中学・東村山高校	56,200	16,700
戸塚グラウンド	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	大学院・大学	48,872	2,039
合 計			343,687	145,512

(2016年3月31日現在)

4 学生・生徒等納付金

<大学学部（年額）>

（単位：円）

学 科	1年次	2年次	3年次	4年次
	2015年度生	2014年度生	2013年度生	2012年度生
英文	1,232,750	1,011,100	1,011,100	1,016,100
フランス文	1,238,600	1,011,600	1,011,600	1,016,600
芸術	1,355,600	1,107,100	1,107,100	1,112,100
経済	1,235,640	1,011,100	1,011,100	1,016,100
経営	1,235,640	1,011,100	1,011,100	1,016,100
国際経営	1,409,920	1,031,100	1,021,100	1,026,100
社会、社会福祉	1,239,600	1,012,600	1,012,600	1,017,600
法律、消費情報環境法	1,262,600	1,024,100	1,024,100	1,029,100
政治	1,253,100	1,014,100	1,014,100	1,019,100
国際	1,297,900	1,065,100	1,065,100	1,066,100
国際キャリア	1,462,900	1,230,100	1,230,100	1,231,100
心理	1,306,100	1,073,100	1,073,100	1,078,100
教育発達	1,376,100	1,143,100	1,143,100	1,148,100

*1年次は入学金200,000円を含む。

*4年次は校友会終身会費を含む。

<大学院（年額）>

（単位：円）

博士前期課程・修士課程	1年次		2年次	3年次
	2015年度生		2014年度生	2013年度生
	本学卒・院修	他大卒		
英文学、芸術学、経済学、経営学、国際学、法と経営学	647,750	797,750	686,000	—
フランス文学	648,250	798,250	686,500	—
社会学、社会福祉学	649,250	799,250	687,500	—
社会福祉学（3年制コース）	480,100	630,100	477,500	517,500
心理学（心理学・教育発達心理学コース）	729,750	879,750	768,000	—
心理学（臨床心理学コース）	799,750	949,750	838,000	—

（単位：円）

博士後期課程	1年次		2年次	3年次
	2015年度生		2014年度生	2013年度生
	本学卒・院修	他大卒		
英文学、芸術学、経済学、経営学、国際学	648,600	798,600	646,000	686,000
フランス文学	649,100	799,100	646,500	686,500
社会学、社会福祉学	650,100	800,100	647,500	687,500
法律学	651,600	801,600	649,000	689,000
心理学	650,600	800,600	648,000	688,000

*1年次の金額には他大卒の学生のみ入学金150,000円を含む。

（本学学部、本学博士前期課程・修士課程、専門職学位課程出身者の場合は入学金が免除）

*最終年次に校友会終身会費を含む。（本学卒・本院卒で既に納入済の者は不要）

*法と経営学専攻は1年次のみ。

*法務職研究科は過年次生のためのため、個別に金額が異なる。

<系列校（年額）>

（単位：円）

	1年次		2年次	3年次	
	移行生	他校出身		移行生	他校出身
明治学院高等学校	－	958,088	654,499	－	678,559
明治学院東村山高等学校	999,000	1,029,000	732,200	682,200	687,200
明治学院中学校	－	1,094,000	707,200	－	762,200

* 明治学院高等学校の1年次は入学金250,000円を含む。

* 明治学院東村山高等学校の1年次は入学金300,000円（移行生は280,000円）を含む。

* 明治学院中学校の1年次は入学金300,000円を含む。

5 設置する学校の役員数・評議員数・教職員数

(1) 役員

		定 員	現 員	氏 名
理 事	常務理事	11名	11名	理事長 青本 健作 学院長 小暮 修也 浅原 進 石川 理 石川 勝一 伊藤 節子 内山 功 鶴殿 博喜 大海 龍生 村井 信一 村田 玲音
	理 事 (常務理事を除く)	11~13名	13名	栢原 英郎 小滝 秀明 小室 尚子 JANSEN,Wayne 鈴木美南子 竹尾 茂樹 塚越 敏夫 西尾 敦 花島 光男 古田 和彦 本田 栄一 山田 隆明 吉井 淳
	理事計	22~24名	24名	
監事		2~4名	2名	永嶺 雄三 橋本 茂

(2015年5月1日現在)

* 氏名50音順で記載

(2) 評議員

	45~49名	49名	藤掛 順一 他48名
--	--------	-----	------------

(2015年5月1日現在)

(3) 教職員

		中学校	東村山高等学校	高等学校	大学	法人	合計
常 勤	教 員	0	0	0	287	0	287
	教 諭	20	36	43	0	0	99
	準 宣 教 師	0	0	0	0	0	0
	常 勤 講 師	1	0	1	0	0	2
	任 期 制 教 員 助 手	0	0	0	14	0	14
	副 助 手	0	0	0	2	0	2
	研 究 所 実 験 助 手	0	0	0	2	0	2
	職 員	0	5	5	162	7	179
	音 楽 主 任 者	0	0	0	0	1	1
	主 任 カ ウ ン セ ラ ー	0	0	0	2	0	2
	ボ ラ ン テ ィ ア コ ー デ ィ ネ ー タ ー	0	0	0	2	0	2
	主 任 教 学 補 佐	0	0	0	3	0	3
	教 学 補 佐	0	0	0	28	0	28
	特 別 嘱 託	0	0	0	23	0	23
	常 勤 保 健 師	0	0	0	3	0	3
	宗 教 部 常 勤 職 員	0	0	0	2	0	2
	特 別 契 約 助 手	0	0	0	0	0	0
特 別 契 約 職 員	1	1	0	8	1	11	
常 勤 小 計	22	42	49	538	9	660	
非 常 勤	客員教授・特命教授・非常勤講師	10	26	44	864	0	944
	客 員 研 究 員	0	0	0	2	0	2
	非 常 勤 嘱 託	0	0	0	37	0	37
	特別ティーチング・アシスタント	0	0	0	38	0	38
	ティーチング・アシスタント	0	0	0	39	0	39
	カ ウ ン セ ラ ー	0	0	0	5	0	5
	アシスタントカウンセラー	0	0	0	4	0	4
	ス ク ー ル カ ウ ン セ ラ ー	1	1	1	0	0	3
	ソ ー シ ャ ル ワ ー カ ー	0	0	0	1	0	1
	研 究 調 査 員	0	0	0	1	3	4
	非 常 勤 職 員	3	3	8	101	0	115
非 常 勤 小 計	14	30	53	1,092	3	1,192	
総 合 計	36	72	102	1,630	12	1,852	

* 学院牧師は特別任用のため教職員には含まれない。

(2015年5月1日現在)

第2章 2015年度事業の概要

1 法人

(1) 事業計画

① 明治学院の教育

「明治学院一貫教育宣言」の周知を図り、中・高・大の連絡・連携を強化し、中・長期的な観点から明治学院の一貫教育体制を推進する。

② キリスト教活動

中・高・大を包括した全学院にまたがるキリスト教教育諸活動を推進する。

③ 「明治学院創立150周年記念募金」の終了と「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」の開始

創立150周年記念に掲げた事業を継続して実行に移すと共に、募金活動の締めくくりの年度として一層の募金活動に注力する。

④ ガバナンスとマネジメントおよび内部統制の構築・整備

理事会の下にある各種委員会をより有効に活用して、法人の意思決定、学院組織、人事制度等具体的な経営課題の解決に取り組む。

⑤ 明治学院の財政基盤の強化

学院の中長期財政計画に基づいた財政の一層の強化を図る。そのため収入源の安定的確保に向けた諸方策を推進すると共に、支出の抑制と効率的配分に向けた施策を実施し、財政の健全化に努める。

⑥ キャンパスの有効活用と施設・設備の整備

高校校舎改築工事に着手するための調査の開始と、東村山キャンパスの人工芝化等の整備、横浜キャンパス向上計画（2013～2015年度）の一環としてのエコキャンパス化に取り組む。

⑦ 危機管理体制への取り組み

キャンパスの安全・防災上の課題について協議のうえ、施設・設備の再点検、防災計画の策定を継続する。

⑧ 教育・文化活動

明治学院歴史資料館での常設・企画展示会および講演会等を開催すると共に、学院歴史資料館の使命とビジョンを明確にする。またチャペルコンサートをシリーズとして開催する。

⑨ 株式会社明治学院サービスとの連携強化

明治学院の全額出資会社である株式会社明治学院サービスとの教育・研究活動に関するさらなる密接な連携を図る。大学の事務組織の変更に伴うアウトソーシングの受け皿、インターナショナルカフェ、学生団体の活動、卒業生サービスについても連携を強めると共に、大学生の就職への取組みの強化・向上に役立てる。

(2) 事業計画の進捗状況

① 明治学院の教育

(a) 「明治学院一貫教育宣言」（2011年3月）を具体化し、学院として中長期の新たな方向を示す「明治学院教育ビジョン」の策定に取り組んできた。このため、2014年度に引き続き、2015年度も中高大の教職員からなる二つのプロジェクトチームによって検討を重ねた。一つは、Dチーム（ファシリテータ=促進役：岡伸一社会学部教授）で、キリスト教教育・キリスト教活動を中心に検討し、もう一つのKチーム（ファシリテータ：神田良経済学部教授）はグローバル化、キャリア教育、ボランティア等を中心に検討した。これらのプロジェクトチームによる答申を受け、勤務員キリスト教学校教育セミナー、大学学部長会・執行部会・教授会、中学・東村山高校教職員会議、高校教職員会議での議論を経て、理事会で「明治学院教育ビジョン」を承認した。今後は、このビジョンに基づいて、実行組織を編成し、年次計画を実行していく。

(b) 学院の一貫教育の重要な取り組みであるJ.C.バラ・プログラムは、系列校の入学予定者全員及び両高校教員が参加し、入学前教育を実施した（高校生114名、東村山高校生95名、計209名。両校教員19名、大学教員12名）。具体的には、礼拝、キャンパス見学、「0限プロジェクト（早朝の1限前に集まって準備する会合）」メンバー（大学生47名）による新入生ガイダンス、両高校生によるプレゼンテーション発表等によって、系列校の学生が充実した大学生活を送れるよう教職員・学生が一致して取り組んだ。また、「0限プロジェクト」は高校生のためだけでなく、大学生の協同作業をしてまとめる力やプレゼンテーション能力を高める点からも意味があった。

(c) 明治学院の一貫教育の成果を高めるため、大学が特A推薦・チャレンジ推薦を含めた系列校特別推薦入試の制度改革を行った（特A推薦利用8名中2名が明治学院大学進学、チャレンジ推薦合格5名）。

また、キリスト教教育同盟加盟校の大学進学指定校推薦の枠組みを再編成し、10校の連携推進校を指定し協定を締結した。締結内容は、指定校推薦に関すること、教学・課外活動・勤務

員交流および協定の目的に沿う項目について、連携して協力するものである。

- (d) 東村山高等学校においては、新学習プログラムの「アカデミック・リテラシー」の実施により、多様な専門分野の大学教員が入門的授業を実施し、高校生が学問的関心を持てるよう指導してきた（大学教員延べ12名、高校生89名）。この取り組みにより、一層明治学院大学の各学部学科への理解が深まった。また、明治学院高等学校でも正課として「大学入門講座」が開始され、大学教員による入門的授業で学問への関心が深まった（大学教員延べ5名、高校生10名）。
- (e) 「つなぎプロジェクト」（中高大のキリスト教一貫教育プロジェクト）の一つとして実施された「台湾ワークボランティア」は、台湾・寿豊長老教会（Shou-Fong Presbyterian Church）と共に地域の子どもたちとの交流に力を入れ、成果があった（学院牧師、中高教員1名、学生スタッフ1名、大学生8名、高校生1名、東村山高校生3名、計15名参加）。
- 二つ目の「小諸ワークボランティア」については、社会福祉法人小諸学舎でのボランティア活動を通して、障がいについての理解を深め、社会福祉についての知識を深めることができた（学院牧師、高校教員1名、大学生3名、高校生2名、計7名参加）。

② キリスト教活動

- (a) 2015年度は、次のような学院年間主題聖句を掲げた。
【聖句】 主イエス御自身が「受けるよりは与える方が幸いである」と言われた言葉を思い出すようにと、わたしはいつも身をもって示してきました。（使徒言行録 第20章35節より）
 この聖句は、多くの教職員がキリスト教の教えを意識できるように、入職式礼拝や「学院長だより」での紹介を始め、学院HPで広く知らせた。
- (b) 勤務員キリスト教学校教育セミナー（参加者：84名）では、「明治学院の教育ビジョンの具体化」をテーマに、Dチーム（岡伸一社会学部教授）とKチーム（神田良経済学部教授）の答申の説明後、学院長が「明治学院教育ビジョン案」の説明を行った。その後、各分科会に分かれて、具体的テーマについて討議し、全体会で報告がなされた。
- (c) 2015年度も近隣教会や地域とのつながりを深めるため、ペンテコステの集い（参加者：約130名）、チャペルコンサート（年3回）、クリスマス音楽礼拝を開催した。クリスマス音楽礼拝は、参加者増に対応して、2回に分けて実施した（1回：206名、2回：404名）。また、日本基督教団南支区役員と会合を持ち、学校と教会が協働して宣教の業を担っていくことを確認した。
- (d) キリスト教学校教育同盟関係では、事務職員夏期学校（新人研修）に6名（他に1名の実行委員）の職員を派遣し、キリスト教学校職員としてのあり方について他校の職員と共に豊かな研修の時を持った。また、関東地区新任教師研修会にも4名を派遣した。なお、学院長が同盟教育研究担当常任理事として、全国の各研修会の責任者としての働きを担っている。
- (e) 卒業生に対するキリスト教人格教育の一環として、白金チャペルで学院牧師・関係牧師の司式により、2015年度も24組の結婚式が挙行され、卒業生にもキリスト教教育を通じて母校とつながる機会を設けている。

③ 「明治学院創立150周年記念募金」の終了と「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」の開始

2015年3月末をもって「明治学院創立150周年記念募金」を終了し、4,128件の方々から763,044,342円の募金をいただいた。2015年10月より新たに「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」を開始し、留学奨学金、白金の丘奨学金、大学院奨学金を支援することになった。目標額450百万円。

④ ガバナンスとマネジメントおよび内部統制の構築・整備

(a) ガバナンスとマネジメント

学校法人経営に関わる以下の重要事項を各種委員会の審議を得て理事会で決定した。

- 1) 人事考課の有効活用の件：2015年度より本実施となった人事考課の結果を受け、昇格審査に反映させた。（人事委員会審議）明治学院の持続的発展を支える人材である専任職員の育成と能力開発を目的に、職能資格別研修（参事昇格準備研修、主事昇格準備研修、財務研修基礎編など）および役職位別実務研修（勤怠管理研修と考課者研修）を実施し、職員の能力向上をはかった。選択研修に位置づけている、私立大学連盟の研修（アドミニストレーター研修、業務創造研修、キャリアディベロップメント研修）にも継続参加した。また2013年度より開始した職員の海外研修（アメリカの協定校：ホープカレッジへ3週間派遣し語学および業務研修を行うプログラム）の改善をはかり2名を派遣し、職員個々の英語力に合わせた英語講座を学内にて実施した。
 - 2) 高校校舎改築の件：2016年度に設計プロポーザル準備を開始し、2020年度校舎建替え着工の工程が確認された。（長期総合計画委員会審議）
- (b) 「予算のPDCA推進のためのプロジェクト・チーム」の活動実績

理事会の下にある財務委員会、経理部を中心とする所管部及び監査室の協働により、適切な予算編成、予算の効率的使用状況、予算執行のチェックなど、予算のPDCAチームの会合を2015年度内に9回実施し、今後の本格実施の基盤作りを行った。この予算のPDCAサイクルを回すことを通して、学内にPDCAの効果に関する意識が浸透しつつあり、入試広報の増強、キャリアセ

ンター相談員増加が可能となった。また従来予算より減額したり、取り止めたりした事業もあった。

さらにPDCAの実効性を高めるため、学内の業務遂行上でのムダを省くべく、大学、高校、中学・東村山高校の専任職員主任クラスを中心に、提案活動を行うための業務改善推進チーム（通称MGムダ取りチーム）を2015年3月より開始し、9月末までに6回の意見交換を行った。人件費、物件費等に関する23項目のムダ事例が報告され、協議期間中を含めて、出来る所から改善を進めた。

- (c) 私立学校法改正に伴う三様監査の重要性に対応するため、2015年度も理事会直轄の監査室を活用してステークホルダーに対して説明責任を果たせるよう、内部監査主管者を中心に年間21項目（法人3、大学11、高校3、中学・東村山高校4）の内部監査を行った。

また監事監査では、業務監査・財務監査の他に、教学監査の一環として「公的研究費整備体制チェックリスト監査」を実施し、公的研究費の適正な管理に関する監査を強化した。また、各学校に対しては、2015年度事業計画に沿った事業が進められているかを監査し、計画の実現性について確認をした。

⑤ 明治学院の財政基盤の強化

- (a) 学校法人明治学院中・長期財政計画の推進

2015年度においても、単年度ベースでの経常収支の均衡を図るため、収入の確実な確保と新予算システムの稼働による支出の適正化を目指した。特に有利子負債の圧縮と利払いの縮減、金融資産の堅実かつ有効な運用を進めた結果、事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入）で10%以上といった中・長期財政計画を達成することができた。

- (b) 第2号および第3号基本金の充実

2015年度において第2号基本金については、中学・東村山高校で102百万円（新中学棟・チャペル、キャンパス整備）、高校で214百万円、大学で100百万円の組み入れを行った。また大学で新たな奨学金を拡充するため、大学第3号基本金に1,120百万円を組み入れ、充実を図った。

⑥ キャンパスの有効活用と施設・設備の整備

- (a) 白金キャンパスにおいては、高校校舎の2020年改築工事着工の計画がまとまり、次の段階として設計プロポーザル準備委員会設立を含めた全体スケジュールを策定した。

- (b) 横浜キャンパス向上計画は、以下の3期計画が予定通り完了した。

- 1) 自律型エネルギー 3期工事（蓄電池設置）
- 2) MGアトリウム（5号館学生ラウンジ：通称クララ ラウンジ）

- (c) 東村山キャンパス校地整備事業は、以下の計画が予定通り進捗した。

- 1) 正門改修工事の完了
- 2) ビオトープ整備工事の完了
- 3) グラウンド人工芝化整備工事の着工

⑦ 危機管理体制への取り組み

- (a) 災害発生時に重要となる初動体制を見直し、防災マニュアルをより分かりやすい内容になるよう検討を進め、新たな対応マニュアルに基づいて防災訓練を実施した。

- (b) 備蓄スペースを新たに確保し、災害時に必要となる基本備蓄品（水、食料の他、災害時必需品）の増量および更新を行った。また、帰宅困難者受入の際を想定し、基本備蓄品を確保した。

- (c) 港区との基本連携協定に基づき、災害時の帰宅困難者対策として港区が進めるターミナル駅周辺での滞留者対策協議会の一つである白金高輪駅周辺滞留者対策推進協議会に参画し、消防、警察、近隣事業者とともに地域防災活動に取り組んだ。

- (d) 留学をする大学生を対象に24時間対応のヘルプデスク設置等の危機管理サービス（業務委託）を導入するとともに大学内の危機管理体制を2015年度より導入した。

- (e) 大学総合企画室広報課では、リスクを未然に防止するため危機管理を専門とするコンサルティング会社と業務委託契約を2015年度に締結した。

- (f) 学生・教職員の安否確認システムへの新規登録、更新を促進した。また、安否確認システムの訓練を実施した。

⑧ 教育・文化活動

- (a) 歴史資料館

- 1) 2015年度は、前年度に引き続き、古写真のデジタル化を行った。また、文学部芸術学科（視聴覚教育メディア論）の授業協力として、履修学生に対し文化財の見学と展示室開設についての説明を行った。学院歴史資料館の使命とビジョンを明確にするために、担当職員が他校の資料館・博物館の調査・見学を実施した。

- 2) 大学と共催して「明治学院創設者 ヘボン生誕200年記念トークイベント『日本を開いた辞書—ヘボン博士と日本語—』」（歴史資料館研究員：木村一東洋大学准教授）を行い、『和英語林集成』に収められている言葉やローマ字の意味を学んだ（2015年12月3日、アートホール、参

加者約100名)。尚、当日は、『和英語林集成』の復刻版やヘボン先生の辞書の手稿ノート（レプリカ）等が展示された。

3) 展示室入場者数は、明治学院中学校と明治学院高等学校の授業カリキュラムによる見学者約500名、春夏オープンキャンパス約1,000名、文化財ウィーク約2,000名、一般見学者約3,500名、計約7,000名であった。これは、前年度に比べ微増しているが、特に、文化財ウィークでの見学者の増加が目立った。

(b) 明治学院チャペルコンサートシリーズ

パイプオルガンを中心に、3回の演奏会を行った。2015年度は前年度に続いて、港区文化芸術活動サポート事業として位置づけられ助成の対象となった。来場者は、150周年記念募金寄付者に対する顕彰も含め、第1回313名、第2回310名（港区民粋105名）、第3回422名（同186名）、計1,045名（港区民291名）であった。また、2015年度は港区文化芸術活動サポート事業の一環として、「子どものためのパイプオルガン体験レッスン」を8月に2日間実施し、7名（中学生6名、小学生1名。港区民）が受講した。

(c) オルガン講座

近年、受講希望者が増加している。オーディションの結果、中学生1名、高校生21名（高校17名、東村山高校4名）、大学生40名（白金キャンパス21名、横浜キャンパス19名）、大学院生4名、学外者19名、学院関係者19名が受講した。2015年度から、明治学院中学生、東村山高校生にまでオルガン講座を広げたが、いずれも熱心に受講した。高等学校アドヴェント礼拝では高校の受講者が演奏を担当し、また、大学チャペルアワーおよびクリスマスキャンドルライトサービスにおける奏楽（白金キャンパス）、大学オープンキャンパス（横浜キャンパス）、白金祭・卒業コンサートなどで大学の受講生が演奏を行った。

(d) 歴史的建造物の広報活動

ブックレット『明治学院文化財ガイドブック』の作成、学院の歴史的建造物を中心とした卓上カレンダー（2015年）を作成した。また、東京都「東京文化財ウィーク特別公開」における一般公開への協力を行った。

⑨ 株式会社明治学院サービスとの連携強化

(a) 学校法人明治学院の100%の出資会社（1998年設立）としての株式会社明治学院サービスに対して、学院が行う教育・研究活動に関して密接な連携を図ってきた。

2015年度は、学院の教育・研究活動の中で新たに行う国際学部外国人講師の業務委託、公務員プロジェクト事務室の運営を開始した。また就職活動支援、大学の事務組織の変更に伴うアウトソーシングの受け皿、大学白金パレットゾーン内の食堂およびカフェ、横浜インターナショナルカフェ、学生団体の活動、卒業生サービスについての連携を強化した。

(b) 学院財政への貢献

(千円)

学院への貢献内容（定量面）	金額
寄付金（大学、高校、中学・東村山高校の教育研究に要する経費への支援）	3,000
学院の収入増加への貢献（*施設貸出し収入、事務所家賃等）	124,700
学院関連団体（同窓会、学生団体）への広告料	945
合 計	128,645

*施設貸出し利用者： 46団体、120件、利用者数100,135人（大学、高校、中学・東村山高校）

*白金チャペル結婚式利用者： 24組、列席者数1,480人（大学、高校、中学・東村山高校合算）

(c) 株式会社明治学院サービスの2015年度決算

(千円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売 上 高	700,977	739,800	845,861	907,202	924,875	964,584
経 常 利 益	14,582	10,814	9,876	10,150	8,362	7,935
当 期 利 益	9,021	7,051	7,992	6,137	6,433	6,799

(d) 学生のキャリア形成と就職活動支援

経済学部生に対し、2年生でのインターンシップ授業科目を設けてキャリア形成の基礎知識および企業で就労体験をするための基礎知識、面談方法、文章の書き方、礼儀作法までを演習を含めて習得させた。またインターンシップコーディネーターにより学生のインターンシップ実

習を行った。

心理学部心理学科の就職支援活動は、大学キャリアセンターとも連携し、企業に詳しい外部専門機関とともに学生向け就職講座および個別相談を実施した。

(e) 学生の住まいに関する支援

学生の住まいの紹介業務を委託、2015年度からはオープンキャンパスから取り組み、相談者は640件（前年度比100件増）となった。

(f) 交換留学生のための日本語教育支援

大学校友会が委託した交換留学生に対する日本の伝統文化の紹介を兼ねた日本語講座を、明治学院大学卒業生の支援を得て年間6回開催した（各回約9名の留学生が出席）。

(g) 学生団体への活動支援

スポーツプロジェクト等の監督・コーチの管理業務を委託。また白金祭はじめ学生イベント、同窓生主催イベントへの広告掲載と飲料の無償提供等の活動支援を行った。

(h) 大学事務組織の変更・合理化への対応

白金・横浜両キャンパスにおける「MGS総合カウンター」の業務委託内容（出張旅費清算、科学研究費補助金事務、消耗品調達、小口現金出納業務、年末調整事務等）および図書館業務の委託内容の拡大を図った。

(i) 「チャレンジコミュニティ大学」と「公務員試験チャレンジ支援プロジェクト」

大学と港区との共同事業「チャレンジコミュニティ大学」（参加者60名、講義回数70回）と、大学公開講座（白金6回、横浜5回）の運営、および「公務員試験チャレンジ支援プロジェクト」（公務員セミナー）の業務を委託した。

(j) 白金チャペルの結婚式運営

白金チャペルでの結婚式運営を委託。2015年度の挙式実績は24件（前年度比2件増加）列席者数1,480人となった。

2 明治学院大学・大学院

(1) 事業計画

<大学院>

- ① 大学院教学改革の活性化
- ② 法科大学院学生募集停止後の教育環境の維持・確保
- ③ 大学院広報の強化
- ④ 大学院教育・研究体制の整備
- ⑤ 大学院奨学金制度の充実

<大学>

- ① 教育目標の明確化と教学改革の推進
- ② 入試制度改革
- ③ 国際交流の充実と語学教育の強化
- ④ ボランティア活動の支援と展開
- ⑤ 奨学金制度の整備・充実
- ⑥ 自己点検・認証評価
- ⑦ キャリアサポート体制の強化
- ⑧ 学生への総合サポート体制の充実
- ⑨ 環境問題と防災への取組

(2) 事業計画の進捗状況

明治学院大学は、「キリスト教に基づく人格教育」を建学の精神とし、「Do for Others」(他者への貢献)を教育理念として研究・教育に邁進している。この教育理念は、新約聖書マタイによる福音書第7章12節「だから、人にしてもらいたいと思うことは何でも、あなたがたも人にしなさい」という箇所由来し、本学の淵源をなすヘボン塾創設者J.C.ヘボン博士の日本人への貢献を表現したものである。

この教育理念のもとに、明治学院大学は、宗教部が中心となり学内外におけるキリスト教の活動と行事を通じて、学生・教職員に建学の精神を伝達すると同時に、**5つの教育目標**、すなわち、

- 1) 他者を理解できる人間の育成
- 2) 分析力と構想力を備えた人間の育成
- 3) コミュニケーション能力に富む人間の育成
- 4) キャリアをデザインできる人間の育成
- 5) 共に生きることのできる人間の育成

を掲げて、大学院・大学として研究・教育活動を遂行してきた。

<大学院>

① 大学院教学改革の活性化

- (a) 2つの学部に加がる大学院「法と経営学研究科」が2015年度より開設され、更に、2016年4月開設に向け心理学研究科に教育発達学専攻を設置するための準備と、教員免許課程認定申請の準備を行い、文部科学省から正式に認可された。
- (b) 2016年度大学院入試では、志願者は全体で167名、手続者67名である。また、博士学位論文審査において、優れた研究遂行能力を有している後期課程在学者の内、2015年度は、社会学専攻2名、社会福祉学専攻1名、心理学専攻1名、課程を経ない論文博士でフランス文学専攻1名が合格し、博士号が授与された。
- (c) 心理学研究科は、その臨床部門である心理臨床センターの本格稼働により、実践的な教育・研究活動を展開する。心理臨床センターの学外利用者は、2015年度2,155名(前年度比232名増)と高い水準を維持している。スタッフや施設の充実した「心理相談クリニック」の開設によって、臨床経験に根ざした教育研究が可能となり、研究者、教員、障がい児、障がい者のための指導者、子育て支援従事者、成人・高齢者支援従事者等の専門家の養成を強化した。

② 法科大学院学生募集停止後の教育環境の維持・確保、受験指導の強化

法科大学院は、2015年度4名の司法試験合格者を出した(これまでの合格者は合計82名となった)。2014年度より2名減少し、2015年度の合格者数については平均的な水準にとどまった。2015年度以降の在學生は留年生のみであるが、基本科目についてはこれまでの教育体制をほぼ維持しながら学生に対する教育水準は確保しており、専門職業人養成教育に相応しい教育、厳格な成績評価の徹底を図った結果、2015年度の修了率は50%であった。また、聴講生制度を利用した修了生支援の強化は継続しており、司法試験受験回数増という国の政策変更に対応して、聴講生向け

の実践的講座をあらたに開設・強化することで2016年度司法試験に向け実践的な授業を展開した。さらに、教員による寄付金を原資とした答案添削支援も、本学出身の司法修習生、弁護士の支援のもと、引き続き継続している。また、2016年度も、2015年度に引き続き、臨床系の授業を、法科大学院受験、予備試験受験等を考える学部生にも開放することを決定した。2015年5月1日時点の在学学生は8名、聴講生は45名（最終的には50名が登録）であった。

③ 大学院広報の強化

2010年度にキャリアセンターと合同開催した本学学部生に向けた大学院進学ガイダンスを、「明治学院大学大学院進学ガイダンス」と名称・内容を改め、広報とキャリア教育の両視点から充実を図り、2015年度は、白金キャンパス165名、横浜キャンパス10名の参加があった。

④ 大学院教育・研究体制の整備

(a) 2015年度は海外からの大学院留学生10名の内、国費留学生2名（韓国1名、エストニア1名）が在籍した。またサウジアラビア政府奨学金を受けた後期課程3年生1名が在籍し、外国人受託研究生2名（サウジアラビア2名）と国費研究生1名（韓国1名）を受入れた。

(b) 学位授与基準について各研究科専攻が検討し、規程の整備を始めた。

⑤ 大学院奨学金制度の充実（チャレンジ奨学金）

大学院の活性化と院生への経済的支援として修士課程、博士前期課程、博士後期課程の経済的支援の必要な、または成績優秀な院生を対象として、年間授業料30%相当額を給付する奨学金を2015年度から創設し給付を行った。2016年度には奨学金の受給学生のコメントと写真をホームページへ掲載し、本募金制度の支援者に対しても募金の活用を具体的に見られるよう給付者の中から2名選出し協力要請をした。

<大学>

事業報告においては、以下の5項目を重点的に報告する。

- I. 教育目標の明確化と教育改善
- II. グローバル教育の充実
- III. ボランティア活動の充実
- IV. キャリア教育・支援の充実
- V. 広報、災害対策および環境問題への取組み

I. 教育目標の明確化と教育改善

(a) 2015年7月開催の連合教授会の学事報告において、学長より「MG Decade Vision (2015-2024)」が報告され、大学の2015年度から10年間の中期ビジョンが示された。これは「明治学院教育ビジョン」の一環をなすもので、今後目標の具体化と、達成時期等アクションプランを検討していく。

(b) 自己点検・評価活動の継続と大学評価「適合」認定受領

本学では自己点検・評価運営委員会にて毎年度の自己点検・評価の実施方法を決定し、全学的な取組を実施している。2015年度は、(公益財団法人)大学基準協会による大学評価受審に際し、まず、2014年度中に評価資料として提出した報告書作成以降の全学の活動について自己点検・評価を行なった。8月には同協会評価委員による書面評価結果と質疑等を記した「分科会報告書(案)」が提示されたのを受けて全学体制でその対応にあたり、10月には実地調査が行われその準備・対応に専心した。その結果、2016年3月、同協会より大学評価「適合」認定(2016年4月1日～2023年3月31日)を受領した。また、2015年度の外部評価委員会は2016年3月に開催し、そのテーマとして大学評価基準で問われることはないものの、大学の運営に必要不可欠な「大学の情報発信力」を取り上げ、点検評価を行った。

(c) 「教学改革支援制度」では新たに「本学のグローバル化を牽引する複数の学部または学科等により合同で実施する取組」への支援を開始した(2015年度～2017年度の3年間)。具体例として、教養教育センターと社会学部によるプロジェクトでは「内なる国際化」に対応することで文化や宗教、民族といった従来の枠組みを超えた多様な価値観を理解できる学生の育成を目指している。

また、これまでの取組のうち、各学部学科等と大学事務局の協働体制によって学生をトータルに支援する取組は「公務員セミナー」、「教職センター」、「ライティング支援カウンター」に発展した。

(d) 学部における入試制度改革

1) エリア戦略の充実・拡大

2015年度入試に引き続き、重点エリア(札幌・仙台・静岡・福岡)での学外試験会場の設置と「白金の丘奨学金」の広報を中心に、地元でのイベント開催および高校訪問を実施し、首都圏以外からの安定的な志願者の確保を目指した。

2) 系列校・キリスト教学校教育同盟加盟校との連携強化

ア 「明治学院一貫教育宣言」の趣旨を踏まえた系列校特別推薦入試の制度改革を行い、志願者増につなげることができた。また、両系列校の教員とのワーキンググループや説明会・見学会、教養教育センター主催の「J.C.バラ・プログラム」、「大学入門講座」（明治学院高校）、「特別講座（アカデミックリテラシー）」（明治学院東村山高校）への講師派遣等の多彩な連携プログラムを継続・発展させた。

イ キリスト教学校教育同盟加盟校のうち、特別に関係を強化していく「連携推進校」を10校選定し、教育事業に関する基本協定を締結した。この10校に対しては指定校推薦の特別枠を設け、相互理解のための連携プログラムを充実させた。その結果、入学者を多数確保することができた。

3) 入試制度検討ワーキンググループの設置

学長の諮問により、現行の入試制度全般の問題点を洗い出し、改革のための方策を検討する入試制度検討ワーキンググループを設置した。答申書では、入試制度改革にとどまらず、事務組織の再編等本学の抱える課題について幅広く提言がなされている。そうした提言の中から、英語外部検定試験利用型入試の導入が先行して検討され、2017年度入試から一部学部において実施が決定した。

4) 大学入学試験 志願者数

入試制度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
一般入学試験（全学部日程・A日程・B日程）	14,405	13,611	14,712	14,198	14,190
大学入試センター試験利用入学試験（前期・後期）	12,353	11,548	12,091	11,772	9,762
特別入試（指定校推薦、系列校特別推薦、自己推薦AO等）	1,440	1,477	1,700	1,831	1,915
合計	28,198	26,636	28,503	27,801	25,867

*国際キャリア学科の自己推薦AO（9月入学）志願者数も含む

(e) 大学間単位互換制度では、横浜市内大学間学術・教育交流協議会加盟大学間の単位互換協定において、神奈川大学、桐蔭横浜大学の学生各1名が本学の科目を履修した。また、本学の学生1名も國學院大学の科目を履修した。

(f) 学生への総合サポート体制の充実

心理相談部門（学生相談センター）、健康支援部門（健康支援センター）、修学支援部門（学生サポートセンター）の3部門からなる総合支援室は、様々な課題に取り組み、サポート体制の一層の整備・充実を図った。

1) 発達障がいのある学生への対応

発達障がいおよびその傾向をもつ学生等を対象にした就職活動講座を外部支援機関と協働で開催した。

2) 健康管理システムの運用による健康支援体制の整備

教職員健康支援システムについては、あらたな整備を行い、教職員支援の強化を図った。学生健康診断結果Web通知システムを2016年4月稼働に向けて構築した。

3) 各学部・学科、事務部門との連携によるサポートの促進

要支援学生に対する支援の内容について学科主任にヒアリング調査を行い、今後の支援のあり方について意見交換を行い、情報を共有化した。また、性同一性障害（性別違和）学生に対する支援に関する指針（ガイドライン）を学生部・教務部・大学院事務室と協働で策定した。

4) 障がいのある学生への合理的配慮に基づく修学支援の充実

聴覚障がいのある学生に対して音声認識システムの導入、HPの改修等、先を見据えた支援の充実を図った。「障がいのある学生等への差別禁止と合理的配慮の提供について」をテーマとして第3回学生支援連絡会を開催し、教職員の理解を促進した。また、明治学院大学修学支援検討会議規程を制定した。

5) キャンパスのバリアフリー化の推進

管財部と連携し、視覚障がいのある学生・支援学生と共にバリアフリーマップの第1版を完成させた。また、点字サイン・点字ブロック等の施設整備も着実に進んだ。

6) 疾病予防や危機管理体制の確立

健康診断を受診した学生および教職員へ丁寧なスクリーニング・説明を実施したことで、疾病の予防につなげた。学生の状況情報の共有化により、緊急の事態に対する3部門の対応の迅速化を図った。

(g) 明学スポーツを強くするプロジェクト（通称:スポーツプロジェクト）への支援

開始から10年が経過した同プロジェクトは、指導者の招聘によるクラブの活性化および一般学生の応援によって愛校心を高めることも目的としている。第4期の1年目となる2015年度は、サッカー部が35年ぶりに関東大学リーグ昇格を果たしたのをはじめとして、ラグビー部が対抗戦Bグループ初優勝、陸上部競技部（長距離ブロック）が箱根駅伝予選会で28位（前年比で記録を17分短縮）を記録するなど、選定された9団体が招聘指導者のもとで活発な活動をおこなった。

(h) その他の課外活動

〔課外講座プロジェクト〕

公認団体に所属しない学生も含め、学生生活をより充実させることを目的とした全学生対象の課外講座を2013年度より実施している。3年目となる2015年度も企業のCSRや教職員との連携により、30講座（延べ893名が参加）を実施した。参加学生の、96.1%の学生から「満足」といった回答を得たが、中でも本学OBを講師として迎えた5講座は特に満足度が高かった。

〔課外活動奨励賞〕

課外活動（スポーツ、文化芸術、社会貢献活動）における優秀な成績や活動の実績を顕彰し、今後の活動奨励を目的とする課外活動奨励賞を決定し表彰した。（個人賞11名、団体賞8団体）

(i) 学業支援（奨学金）の強化

1) 白金の丘奨学金

本学初の入学前予約型給付奨学金である「白金の丘奨学金」について、第1期生となる2015年度生への給付を開始した。既に第2期生（2016年度生）の採用候補者募集も終了しており、第3期生（2017年度生）募集に向けて出願条件等を一部改定した。

2) 留学する学生に対する奨学金制度の改編

認定留学制度の体系変更および新しい概念である「カリキュラム留学生」（学科に属する全学生を半年間海外留学させる）の新設に対応して学内奨学金に関する規程・細則・内規の改廃ならびに制定を実施し、併せて給付金額や給付期間の充実を図った。なお、この改編は2016年度生以降に適用される。

3) 東日本大震災・長野県北部地震被災者学費減免特別措置

2015年度は措置実施最終年度にあたる。学部学生計26名に対して、総額9,760千円（内、校友会からの資金援助額545千円、保証人会からの資金援助額500千円）を減免した。

4) その他の学内奨学金制度実施状況

ア ヘボン給付奨学金／保証人会ヘボン給付奨学金

学部学生延べ832名（春学期355名、秋学期477名、年間実数では572名）に対して、総額65,990千円（内、保証人会からの資金援助額14,000千円）を給付した。

イ 認定留学（長期）奨学金

学部学生計122名（春学期6名、秋学期116名）に対して、総額24,400千円を給付した。

ウ 学業優秀賞

学部学生計60名に対して、総額13,300千円を給付した。

エ 外国人留学生学業優秀賞

学部在籍の外国人正規留学生計6名に対して、総額900千円を給付した。

オ 小野國嗣基金（奨学金）

学部学生については、計3名に対して総額180千円を給付した。

5) 「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」の開始

首都圏以外からの入学者への奨学金、留学希望者への支度金、大学院生への奨学金の財源を充実させるため、第3号基本金の拡充を図るとともに、そのつなぎ財源として、2015年度より「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」を開始した。募集期間は2015年10月1日から2020年3月31日、目標額を450,000千円とし、校友や保証人等約10万件に対して募金の案内を2015年11月に発送した。なお、チャレンジ奨学金募金の特設サイトを法人および大学のWebサイトに開設し2016年2月に公開した。特設サイトには奨学金の目的や種類、奨学金を受給した学生や寄付者を紹介するコーナーを設けている。

(j) 一貫教育の充実と地域への貢献

1) 高大接続への取組

ア 入学前教育：「J.C.バラ・プログラム」

教養教育センターと系列校2校との連携の下で実施した。大学側からは横浜図書館のほか、横浜校舎で展開している「水曜0限プロジェクト」の学生も自らの学びを発表する形式で参加した。参加高校生98%が「大学生活に対する意欲が高まった」と回答した。

イ 教員派遣、出張講義：高等学校「大学入門講座」、東村山高等学校「アカデミックリテラシーⅡ」

ウ 高等学校生徒科目等履修制度：横浜桜陽高校、横浜隼人高校の生徒が本学の科目を履修した。

- エ ウィークデイ・キャンパス・ヴィジット (WCV)
 新たな高大接続プログラムとして導入したWCVを2014年度に引き続き2015年度も実施し48名が参加した。横浜校舎では国際学部が科目を提供した。白金校舎では英文学科、社会学科、社会福祉学科、心理学科、教育発達学科が科目を提供した。この他に本学と連携協定を締結している玉川聖学院高等部に特化したプログラムでも国際学部が科目を提供した。
- 2) 港区との連携推進 (7事業)
- ア 都市部の地域コミュニティにおいて核となって活躍する地域リーダーを養成することを目的として地元港区から委託された「チャレンジコミュニティ大学」は、2015年度も1年間の課程を終えて第9期修了生を地域社会に送り出した。施設見学を含む社会福祉分野に重点を置いたカリキュラムなど年間約70コマで構成されたプログラムは充実しており、2007年度以降の修了生を会員として構成される「チャレンジコミュニティ・クラブ (CCクラブ)」も活動8期目となった。港区および本学の支援を受けながら様々な活発な活動をおこない、その結果は毎年度末に開催される活動報告会とシンポジウムで発表され、行政をはじめ各方面から高い評価を受けている。
- イ 港区高輪総合支所との連携により、港区在住者を対象とした「無料法律相談会」を白金祭時に実施した。これは本学法学部教員・学生・卒業生で組織する「白金法学会」に属し法律実務に就いている卒業生でつくる「白金土業倶楽部」の全面的な協力のもとに行われるものであり、2015年度で第9回目を数え、22組の相談があった。港区との連携事業としても、継続的なものとして評価されている。
- ウ (財) 港区スポーツふれあい文化健康財団 (Kissポート財団) との協働連携により従来から実施されている「港区民大学講座」は、「ともに生きる社会の経営学－持続可能社会を目指す市民目線のマネジメント－」(企画：産業経済研究所) をテーマに講座が開かれた。
- エ 社会学部附属研究所の子育て支援を通じた地域づくりである「港区地域こぞって子育て懇談会」も継続されている。
- オ 地球環境保全への取組である「みなと環境にやさしい事業者会議 (mecc)」の活動への参加も9年を経て、環境行政に寄与している。
- カ 「港区教員養成大学講座」も2007年度以来引き続き実施されており、本学は例年同様心理学部教員による講義が行われた。
- キ 港区高輪地区総合支所の独自事業「区内大学生防災ボランティア養成講座」では、北里大学、東海大学とともに本学学生からも参加者がおり、地域住民協働によるコミュニティ活性化に一役買っている。
- 3) 小諸市との連携推進 (5事業)
- ア 学生参加による小諸ワークボランティア
 2015年度は、高校生2名、大学生3名が参加した。
- イ 「藤村忌」への学長はじめ大学関係者の参加
- ウ 白金祭への小諸市観光物産紹介参加
- エ 小諸市小学生のクリスマスツリー点灯式参加
- オ 法学部と小諸市との共催で、「公開シンポジウム『ワイン法形成のための法と政策』」を小諸市にて開催した。
- 4) 横浜キャンパスにおける連携推進 (6事業)
- ア 第18回目となる戸塚まつりを開催し、入場者数は2日間で約4,400名となった。2015年度のテーマを「パズル」とし、戸塚まつりに関わる全ての人々が一つのピースとなり、まつりという大きなパズルを創り上げるという思いを込めた。
- イ 2014年度に引き続き、倉田コミュニティハウス (社会福祉法人開く会) との共催による地域の方向けのパソコン講習会 (全3回) を学内で開催。講師は情報センター、学生がサポートスタッフとして加わった。
- ウ 一般社団法人日本スポーツGOMI拾い連盟の共催による第4回「スポーツGOMI拾い大会」を横浜学生課、ボランティアセンターと協力し開催。近隣の方々、本学学生・職員の計約200名が参加し、キャンパス周辺のゴミ拾いを行った。
- エ 宗教部と共同し「クリスマスツリー点灯式」を開催。本年度は近隣の倉田小学校と玉川聖学院高校をゲストとしてお迎えし、来場された多くの近隣の方々の前で合唱を披露いただいた。
- オ 神奈川県内の公立・私立高等学校による中学生に対する合同学校説明会のために会場を提供。大学として来場者に「大学案内」の配布等を行った。
- カ 近隣地区連合会議等に定期的に参加し、地域に関わる課題等、情報共有・意見交換を行った。また隣接する町内会の防災訓練やおまつりに本学学生が参加した。

II. グローバル教育の充実

(a) 国際交流情報の一元化と提供

国際センターでは、各学部・学科に留学等海外での学修を目的とした活動についてのアンケートを実施し、収集した情報を一覧として、大学案内及び留学ハンドブックに掲載し、在学生や受験生へ提供した。今後、大学ホームページにも掲載する。

1) 多様な海外派遣プログラムの提供

インターンシップでの海外派遣としては、国際ユースボランティアでウガンダに1名派遣したのに加えて、「官民協働海外留学支援制度：トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」に応募した学生から、初めて第3期募集にて1名、第4期募集にて2名の合格者を出した。長期留学への動機付けとして、1年生を主対象とした東南アジアへのスタディーツアーを実施し、25名の学生が参加し、タイとフィリピンの大学や発展途上国や自然災害・紛争を受けた国々の困難な状況にある子供・青少年を支援するNPOを訪問した。協定校については、38校となった。

留学の実績としては、長期留学が130名（2014年度は103名）、短期留学が165名（2014年度は195名）となり、長期留學生が増加した結果となった。

2) 外国人留學生の受け入れ体制の充実と留學生との交流の活性化

ア 2016年度から、「ドミール戸塚」を本学専用化し、「明治学院大学国際学生寮」を設置する為に、留學生との交流用エリアの改修を実施し、あわせて本学の寮に関する規程の制定及び改正、寮の規則の制定を行った。

イ レジデンス・アシスタント（RA）について、2015年10月から試験的に運用開始した。

ウ 2015年9月に横浜校舎国際センターを8号館から10号館に移設し、国際交流用のスペースとして「国際センターコモンズ」を設けた。留学の促進や国際交流への理解を深めるため、10月には「国連ウィーク」と称して国際機関から講師を招聘し講演を行い、12月には「留学と就職」などをテーマにした「留学フェア」を実施した。

エ 留學生への日本語教育については、カリキュラムを変更し、学期中に3科目で6コマ、年間12コマを増やしてその充実を図った。

3) 留学する学生の危機管理サービス導入

留学をする学生を対象に24時間対応のヘルプデスク設置等の危機管理サービスを2015年度より業務委託で導入した。海外派遣中の学生に対する学内の危機管理体制の構築を行い、海外危機管理対策本部の設置などを取り決めたマニュアルを作成した。

(b) 語学能力向上の為に課外講座のリニューアルと受講対象の拡大

従来のTOEFL講座に加えて、新たにIELTS講座を開設し、学生の希望や協定校の事情に合わせた受講を選択できるようにした。TOEFL初級講座については、夏期に大学生と共に東村山高校生22名が参加した。

III. ボランティア活動の充実

(a) 震災支援活動 「Do for Smile@東日本」プロジェクト

岩手県大槌町との連携協定に基づき、子どもの遊び場作りや学習支援、文化の記録と継承活動を継続している。吉里吉里学園小学部を対象とした学習支援活動が大槌町教育委員会の年間放課後教育計画に組み込まれ、夏・春休みに実施した。昨年吉里吉里地区のつながり作りの支援のために作成した「吉里吉里カルタ」の取り組みは文化庁の「平成27年度被災地における方言の活性化支援事業」として採択された。岩手県陸前高田市では首都圏の子どもを陸前高田に連れて行くスタディーツアーを企画実施し、宮城県気仙沼市では東北学院大学を中心とする大学間連携及び本学独自活動としての町おこし企画、夏祭りへの支援活動を実施した。震災後5年間で延べ1,500名を超える学生が活動しており、この節目にこれまでの活動の振り返りと今後の活動を考えるシンポジウムを関係者を招き実施した。

(b) 地域活動と地域への貢献

白金キャンパスでは、隣接する白金小学校で開催された自治会主催の「ふれあい運動会」への参加、港区高輪地区情報誌編集参加、高齢者福祉センターでのふれあい、コミュニティ活動での継続ボランティアの実施、横浜キャンパスでは継続している倉田小学校や近隣施設、通学時の活動のほか、今年は近隣自治会・商店街活性化企画への参加に力を入れた。

(c) 1 Day for Others（一日社会貢献活動）

Do for Othersを実践している主に新入生を対象としたプログラムとして5年目を迎えた。2015年度は初の試みとして各学科新入生ガイダンスでボランティアセンター学生メンバーによるプログラム紹介を行い、71のプログラムに昨年より150名以上多い708名が参加した。

(d) ボランティア活動の啓発と促進

ボランティアファンド学生チャレンジ賞（明学グッズの売り上げの10%を原資とした助成制度）による学生への助成を継続実施。

(e) 赤十字社との連携活動

日本赤十字社との共同宣言に基づき、「全国赤十字大会」では初の学生運営スタッフとして本学生が参加。中国紅十字会香港支部学生とのワークショップと交流会、およびオーストラリア赤十字職員訪問受入。年末の「NHK海外たすけあい」には広報ユースボランティアとして企画から参加した。

(f) 国際的な活動

国際機関実務体験プログラム（横浜市内4大学と横浜市国際交流協会および受入国際機関による協働プログラム）では、JICA横浜、横浜市国際交流協会（2名）、国際熱帯木材機関、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センターへ5名の学生を派遣した。タマサート大学生の本学訪問時に合同ワークショップ・地域ボランティア体験を実施。世界の女性地位向上を目的とした国際ガールズ・デーへ参加した。

学生からの要望が多い海外ボランティアについて、スリランカで根付いた活動を展開する日本人の活動（NPO・NGO団体）を視察・ボランティア体験を実施するプログラムを夏季休暇中に実施した。

IV. キャリア教育・支援の充実

(a) 2016年4月就職・求人状況

【採用実績上位】（2016年5月1日現在）

	企業名	男	女	合計	
1	(株) みずほフィナンシャルグループ	9	67	76	
2	(株) 三井住友銀行	2	25	27	
3	全日本空輸 (株)	0	18	18	
4	J T Bグループ	4	10	14	
4	神奈川県警察本部	14	0	14	
4	東京都教育委員会	3	11	14	
4	日本生命保険 (相)	3	11	14	
8	(株) エイチ・アイ・エス	4	9	13	
8	A N Aエアポートサービス (株)	0	13	13	
8	警視庁	9	4	13	
8	神奈川県教育委員会	5	8	13	
8	日本郵便 (株)	4	9	13	
13	損害保険ジャパン日本興亜 (株)	1	11	12	
14	横浜市教育委員会	2	8	10	
14	横浜信用金庫	4	6	10	
14	明治安田生命保険 (相)	2	8	10	
17	(株) 三菱東京UFJ銀行	0	9	9	
17	第一生命保険 (株)	1	8	9	
19	(株) ワークスアプリケーションズ	6	2	8	
19	横浜市役所	3	5	8	
19	三井不動産リアルティ (株)	3	5	8	
19	城南信用金庫	5	3	8	
19	日本航空 (株)	0	8	8	
求人件数		2012年度 8,380件	2013年度 8,897件	2014年度 9,293件	2015年度 9,609件

(b) 文部科学省補助金による取組

2012年度より3年間の計画で、文部科学省平成24年度大学改革推進等補助金大学改革推進事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 テーマA」に、都内17大学とともに参画した（取組名称：首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善）。

また、2014年度からは2年間の計画で、同じ補助金事業の「テーマB」に都内16大学とともに

参画している（取組名称：首都圏におけるインターンシップ等の拡充・高度化）。資金援助期間終了後の2016年度以降も首都圏インターンシップ推進機構を存続させることが決まっている。

2015年度より5年間の計画で本学は、文部科学省平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」に同じくキリスト教主義大学である群馬県の共愛学園前橋国際大学の申請に協力する形で採択された。本学には多数の群馬県出身学生が在学しているが、今後5年間は社会連携教育による人材育成、インターンシップ、産学交流や首都圏拠点による就職支援（Uターン就職・Iターン就職・Jターン就職）等を通して、地方創生の核となる若者の群馬県への定着を促進する。

(c) 自己理解を重視した教育プログラム強化として以下を実施した。

	プログラム名	履修者・参加者
明治学院共通科目	ライフデザイン講座1（2クラス開講）	197名（前年149名）
就職支援プログラム	自己分析講座（6クラス実施）	129名（新設）

(d) 相談体制の充実を図るため専門的相談員を増員した（2014年度292人／日 2015年度304人／日）。なお、専任職員におけるキャリアコンサルタント有資格者数は3名であり前年比1名減となった。

(e) 白金、横浜両キャンパスにおいて、認定留学予定学生を対象とするキャリア支援講座を実施し（2クラスで参加学生25名）、大学の国際化にかかわる方針に貢献した。

(f) 就職活動時期後ろ倒しへの対応

1) ヘボン経済人会、教養教育センターとの連携により、明治学院共通科目に「キャリアデザイン1」を新設（2クラスで120名が履修）しキャリア教育の充実を図った。

2) 採用選考活動の時期が従来の4月1日から8月1日以降開始となったことを受けて、8月一斉休業期間中に学外拠点を設け、相談、履歴書添削、面接練習へ対応する等、就職支援体制を維持した。8月12日、13日、14日、17日、18日の5日間で78名が利用した。

(g) 企業・公的機関・卒業生等との連携

1) 企業

ア 大手銀行との連携：大手銀行でのインターンシップ、支店見学会、業界研究セミナー、卒業生社員との懇談会等を実施した。

イ 本学は東京商工会議所の会員であり、「会員企業と学校法人との就職情報交換会」にキャリアセンターが複数回参加、首都圏の中小・中堅企業との関係構築を図った。また、静岡県や広島県の商工労働部等が主催する、企業と大学との情報交換会に複数回参加し、地方企業への本学の認知・理解の促進を図った。

ウ 企業来訪対応としては、年間延べ600社の企業等採用担当者の訪問を受け、企業との関係構築を図った。また、年間300社弱の企業等採用担当者が本学に来訪し、学内会社説明会を行った。

2) 公的機関

ア 東京新卒応援ハローワーク（厚生労働省）の大学支援の取組の一環で、専門相談員（ジョブサポーター）が週1日白金校舎を訪問し、相談、面接練習、求人紹介等を実施した。横浜校舎でもハローワーク戸塚による求人紹介行事を実施した。

イ 東京しごとセンターヤングコーナー（東京都）の大学生利用促進の取組の一環として、白金校舎において就職ガイダンス、面接トレーニング等の就職支援行事を実施した。

3) 卒業生

ア ホテル白金会の協力により2015年10月に卒業生とホテル業界に興味を持つ本学学生との交流会、ヘボン経済人会の協力により2015年6月、7月に就職相談会を実施した。

イ 卒業生を含む企業採用担当者が学生の質問・相談に対応する「放課後就活質問会」を年3回実施した。

ウ 卒業生を含む13社の採用担当者による個人模擬面接を2015年4月に実施した。

V. 広報、災害対策および環境問題への取り組み

(a) 広報活動の展開

1) 明治学院大学の現在の動きや教育理念、学部学科の教育研究を今以上に社会に発信するため、2014年度秋に実施した大学Webサイトの全面リニューアルにより、2015年度は、受験生や保護者、予備校関係者を対象としたスマートデバイス対応をより充実させた。2015年10月に公開された日経BPコンサルティングが実施した「全国大学サイト・ユーザビリティ調査」では、スマートフォン評価調査において対象145大学中、第2位（上位1.4%相当）であり、モバイルファースト対応では十分な成果を出している。（PC編では、全国の対象213校中、第32位（上位15%相当）と、比較的高い評価を得ている。）一方で、明治学院大学としての特長（例、ボ

- ランティア活動、生涯学習の取り組み)が見えてこないという認証評価時の指摘も受けたため、2016年度に向けたコンテンツ階層の整理に、2016年1月より取り掛かり始めている。
- 2) 大学の公式Facebook、twitter、InstagramなどのSNSによる学内の活動情報の発信を強化した。特にFacebookは2015年度初頭のフォロワー数388から、2016年3月時点では1,100に増加し、1年で3倍のフォロワー数を獲得した。
 - 3) 日本経済新聞と日経HRの共同調査『日経CAREER MAGAZINE価値ある大学2016年版就職力ランキング』の「企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査」において、学生のイメージ面のうち「対人力」において全調査大学(392大学)で1位、「行動力」において10位の高評価を得た。
 - 4) 危機管理体制整備の一環として、対外広報におけるリスク発生時の初動対応を整え、被害拡大を回避するための体制を置くため、外部の専門企業と委託提携し、大学のブランドイメージの維持を図るためのルール化を行った。
- (b) 防災対策
- 1) 防災備蓄に関して、横浜キャンパスでは消費期限に達した乾パン、水の更新を行うとともに、備蓄倉庫の整理を行った。また新たに、コック付のポリタンクを購入し、有事の際に水を提供しやすいようにした。合わせて防災用ウェットティッシュも新規購入し、備蓄品に加えた。白金キャンパスでは不足していた備蓄スペースを確保・整備し、備蓄品各品目(特に食料)の増量を行った。港区との連携協定に基づく帰宅困難者の一時受け入れ施設として提供する水、食糧等基本備蓄を進めた。
 - 2) 防災訓練について、横浜キャンパスでは本年度も「かながわシェイクアウト(神奈川県下いっせいで防災訓練)」に登録し、指定された9月1日に防災訓練を実施した。併せて実施した無線使用訓練においては、2014年度末工事にて対応したA館・8号館への無線アンテナ設置による効果(キャンパス内のどこでも無線が繋がる)を確認した。白金キャンパスでは9月8日に防災時の初動訓練を中心に実施。併せて、災害対策現地本部各班の行動確認を図上訓練にて実施した。
 - 3) 教職員安否確認システムについて、利用者の所属部署等登録データの更新を行い、安否確認の訓練を実施した。
- (c) 環境問題対策
- 1) 白金キャンパスにおいては、エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)および東京都地球温暖化対策計画(CO2削減計画)に基づき計画的なCO2削減を目標に、2015年度は本館のLED照明器具更新工事(4期工事)を実施して、本館の居室部(図書館閲覧室除く)の約90%以上についてLED化が完了した(LED化による省エネ率は約40%)。また、防災対策として非構造部材(天井材等)の落下防止措置を実施し、2015年度は本館の1101教室、1255教室が完了した。
 - 2) 横浜キャンパスにおいては、「横浜キャンパス向上計画」の一環として2013年度より実施した自律(自立)型エネルギー工事(体育館エリアを中心に太陽光パネルの設置とLED照明器具への更新、雨水・井戸水の有効利用、蓄電池設備の設置)の最終年度が完了した。また、6号館全館のLED照明器具更新工事も完了した。さらに、環境負荷低減を目指してヤギによる除草システムについても昨年引き続きヤギ2頭が151日間でおおよそ1,050kgの雑草を食した。

〔その他の特記事項〕

① 図書館サービスの充実

- (a) 心理学科が開設した学習相談コーナーの利用促進のため白金図書館のグループ学習室を提供した。
- (b) リニューアルした横浜図書館の有効利用を促進するため新たに図書館学生サポーター制度を導入し、学生のアイデア創出による有効活用や活性化を日常的に図った。また、ITカウンターを新設し、近年増加しているICTに関する質問や相談を気軽に受けられるピアサポート体制を整えた。
- (c) 情報発信ツールとして開始したFaceBookに2015年度は約100件投稿した。
- (d) 横浜図書館における地域連携の拡大として、従来の上倉田町・下倉田町在住者に加えて隣接する地域在住者の利用を認めた。
- (e) 電子ジャーナル、電子ブック、データベース等電子資料の効果的活用推進として、従来の電子資料の充実とともに、電子ジャーナルの論文単位での購入(Pay Per View)を開始することで、経費面での節減と必要な資料を入手できる環境改善を図った。
- (f) 明治学院の歴史とアイデンティティを広くアピールするため、貴重書等を中心とした展示(3回)やへボン生誕200年記念事業と連携した展示(3回)を実施した。デジタル化については、昨年度に引き続き沖野岩三郎(明治40年神学部卒)の蔵書のなかから、書簡などの貴重な一次資

料の電子化を進めた。

- (g) 学生の学習や読書意欲を喚起するため、「学生選書」の実施、学生に興味を引いてもらえる文庫本の選定、文学賞受賞図書の選定、語学書や英語多読書の充実等の企画選書を行った。新入生が最初に学ぶ横浜キャンパスでは、学習サポートコーナーの充実、読みたい雑誌を学生の投票で決める等の試みも実施した。

また、下記2回のトークイベントを白金で開催し、横浜図書館内にライブ中継した。

ア 「辞書から広がる世界」三浦しをん（作家）×原武史（国際学部教授）参加者495名

イ 「楽しい読書（？）リターンズ」壇蜜（タレント）×高橋源一郎（国際学部教授）参加者519名

- (h) 初年次生から卒業論文を執筆する4年生まで活用できる『図書館ハンドブック～明学生のための図書館100%活用ガイド～』（冊子）の発行とWeb版を公開した。

- (i) 学生の情報リテラシー向上を支援するために、電子黒板を白金・横浜それぞれに設置した。

② 校友センターによる大学と校友との絆づくりの構築

- (a) 2014年度に引き続き2015年度も全校友の住所データの精査と更新を行った。これによりデータベースの信頼度を以前より高めることができた。

- (b) 校友の集まりである「校友の集い」（10年刻みの卒業生を招待）、「各地校友会」（全国8箇所）を開催した。2015年度から大学教員の講演会を取り入れたところ、アンケート結果からその満足度は高いものとなった。

③ 横浜キャンパスの通学手段の改善

横浜キャンパスにおける通学問題解消のため、行政（横浜市、戸塚区）との継続的な交渉を実施したが、本年度において問題解決には至らなかった。但し、これまで行政と大学間での交渉であったが本年度は上倉田地区連合会において本件が地域の問題として取り上げられたことで、地域と協同して交渉を行える体制となった。一方、徒歩通学路について、登下校指導員を増員した結果、苦情が激減した。

④ キャンパスの施設設備の改善

- (a) 横浜キャンパス向上計画の進捗状況

1) 5号館学生ラウンジ建設（竣工2015年6月）

2) 自律（自立）型エネルギー構築「太陽光発電の電力を蓄える蓄電池（大型リチウム電池）の設置」（竣工2016年2月）

- (b) 横浜キャンパスプロジェクトの実施

全学部の1・2年生が通うキャンパスとしての重要性を鑑み、環境・施設面に限らず、諸々の取組により学生成長の機会を提供する横浜キャンパスプロジェクトを2014年度に続き本年も実施し、以下の成果を得た。

- 1) 飲食環境の充実

横浜開校30周年記念行事として「Dish of the World」や生協学生委員協力のもと「食堂レシピコンテスト」を開催した。また、秋学期よりキッチンカーを導入し26日間で6,342食を売上げた（一日平均243食）。生協食堂では前年度より利用者が約6,100人増加した（2015年3月～2016年1月）。

- 2) 学生間交流・学生生活充実の施策

水曜0限プロジェクトに28名の学生が参加し計9回のプロジェクトを開催し、2016年2月25日のバラ・プログラムにて企画を実施した。プロジェクト参加学生の85%から「参加して満足だった」との回答があり、参加した高校生からも高評価を得た。

- 3) 新入生サポートシステムの導入

新入生のサポートとして、キャンパスコンシェルジュを配置し1,297件へ対応した。コンシェルジュ学生は11名。入学式等の行事にも協力した。

- 4) 自学自習環境の整備

クララ・ラウンジの仕様検討とともに同ラウンジのネーミング・コンテストを実施した。また、自学自習サポートとして、秋学期より17名の学生スタッフを雇用し、クララ・ラウンジおよび図書館ITカウンターに常駐させた。さらに、横浜キャンパスの自学自習環境について一冊にまとめた「あくていBOOK」を制作した。

- (c) ICT環境の充実

- 1) 国際学術無線LANローミング基盤（eduroam）への参加

eduroam（エデュローム）とは学術機関における無線LANの相互利用を国際的に可能にする仕組みで、本学のアカウントを使って他機関の無線LANが利用できる環境を構築した。また、他機関の構成員が本学へ訪問した際にも本学の無線LANを自身のアカウントで利用することが可能となった。

- 2) キャンパス内における無線LAN環境の向上

スマートフォンなどのモバイル端末の普及に伴い、学生・教員ともにキャンパス内における無線LAN利用の需要が年々高まっている。2015年度は既存の無線LAN機器を更新することにより、老朽化対策に留まらず高速化を図った。また、白金校舎本館3階南ウイングの9教室を対象としてアクセスポイントを設置し、キャンパス内の無線LANエリアを拡張した。

⑤ 横浜キャンパス開校30周年記念行事の実施

1985年に開校した横浜キャンパスは本年度で30周年を迎えた。これを記念した行事を、横浜担当副学長を座長とする教職員・学生によるプロジェクトを発足し、企画の検討・実施を行った。共通テーマを「結び、繋ぎ、そして未来へ」として開催した主な行事は以下のとおりである。この他にも様々なイベントや企画を学内外の協力を得て実施した。

- (a) 記念礼拝・レセプション：12月19日に開催。学内外より約50名の方を招いた。
- (b) ビブリオバトル：12月12日に開催。9名の学生・教職員が思い思いの「おススメ本」を発表した。
- (c) 記念講演会：12月16日に開催。本学社会学部卒業生の仁藤夢乃氏を講師として招いた。
- (d) キャンパスオリジナルソング：戸塚密着型シンガーソングライターのkaho*氏に制作を依頼。楽曲「虹になれ」が提供された。合わせてMusic Videoも制作した。
- (e) チャペルライブ：12月23日に開催。30周年を飾るフィナーレライブとしてタワーレコード西武東戸塚店の協力を得て、未来ある若手アーティスト2組も参加した。

(3) 教育研究の概要

① 教育研究上の基本となる組織に関する情報

学部、学科等の名称については、第1章「2 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員」に記載のとおりである。

② 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

教員数については、第1章「5 設置する学校の役員数・教職員数」に記載のとおりである。教員の保有学位や研究業績については、ホームページで公開している。

③ 学生に関する情報

明治学院大学では、カリキュラム・ポリシー、ディプロマポリシーおよびアドミッション・ポリシーを定め、ホームページ等で公開している。このうちアドミッション・ポリシー（入学者受入れに関する基本的な方針）については、学部学科、大学院研究科専攻ごとに明確に示されている。

《文学部》

言語・文学・芸術への志向をもつ学生がもつめられる。

一般入試及びセンター入試では基礎的学力を身につけた学生を選抜する。

これに加えて、各学科の専門性に即した、自己推薦入試（AO入試）によって、基礎的学力以外の各専門分野における能力・適性をも発掘するものである。

【英文学科】

英語を情熱をもって学び、英語圏の文化や文学作品、あるいは言語についての探求を通じて自らを養い深めるだけでなく、自らの様々な殻を破り、外の世界へとこころを広げようとする学生、またそのための地道な努力をいとわない学生を求めている。そのために自己推薦のAO入試、とりわけ同入試の（B）制度を重視し、（A）制度が比較的英語能力の高い受験生を優先するのに対し、（B）では面接と同時に英語でのエッセイ執筆を課し、受験生の大学での勉学に対する意欲と態度を評価している。

【フランス文学科】

フランス語圏の言語、文学、歴史、芸術、思想を窓口として、広くヨーロッパの文化を学びたいという意欲をもつ学生を受け入れる。常識にとらわれず、自国の文化とも英語圏の文化とも異なる、多様で刺激に満ちた文化のありように心を開くことのできる人材を募るため、一般の筆記試験による選抜のほか、自己推薦AO入試を実施して、独創的な発想と感覚をもった学生を選抜する。さらに指定校推薦入試、三年次編入学試験、社会人入学試験を実施し、さまざまなバックグラウンドをもつ者を求めている。自己推薦AO入試、指定校推薦入試についてはフランス語既習者枠を設け、すでにフランス語の基礎を習得し、さらにその知識と理解を深めたいという意欲のある者に門戸を開く。

【芸術学科】

実技者を養成することを目的とせず、芸術への好奇心や関心の芽生えを大切に育むという基本方針に基づき、一般入学試験に重点を置きつつ、多様な適性と能力を持った学生に広く門戸をひらく選抜方法をとっている。学生の潜在能力を引きだし、芸術への新たな視野を提供する学科として、自己推薦AO入学試験をふくむ多様な入学試験科目を維持することは重要である。また、芸術を通じて、広く人間の考える力・見る力・聴く力・味わう力を高め、社会と文化に対する知的好奇心と批評的視野を養い、育ててゆくという教育目標を実現するために、芸術学科では、入学前の段階で得ている知識や技能を過大評価することなく、学科教育において、1年次から丁寧に指導してゆくようにつくられたカリキュラムの編成をしている。そのようなカリキュラムが最大限に生かされるのも、

一般入学試験を中心とした多様な選抜方式によって多様な個性を持つ学生が入学し、新たな環境のもとで「芸術」を学ぶ場を共有すればこそである。特別入学試験においては、自主性や向学心の有無などのほかに、学生の可能性や潜在能力に注目し、面接と小論文を重視する姿勢をとる。

《経済学部》

経済学に関する知識そのものは特に必要としていないが、幅広く、日本を取り巻く経済・企業に対して興味と関心を持っていることが望まれる。そのためには、高等学校で学ぶ基本的科目をまんべんなく勉強してあることが期待される。他人とのコミュニケーションのために、自分の考え方を表現できることも重要である。なお、特別入試合格者に対しては、通信教育による入学準備プログラムを用意し、自主学習の機会を提供している。

【経済学科】

教育目標に基づき、入学者として以下のような人物を求めている。

1. 高等学校で学習する国語・外国語・公民・歴史・数学などについて、基本的な内容を理解している。
2. 経済問題を始め、現在・過去の様々な問題に関心を持ち、自ら問題関心に基づき主体的に探究する意欲がある。
3. 演習・実習に積極的に参加し、人とのコミュニケーションを大切にする。

【経営学科】

経営学科の入学者としては、以下のような人物を求めている。

1. 高等学校で学習する国語、外国語、公民、歴史、数学などについて、基本的な内容を理解している。
2. 経済問題をはじめ、現在、過去のさまざまな問題に関心を持ち、それらを主体的に探求する意欲がある。
3. 演習・実習に積極的に参加し、人とのコミュニケーションを大切にする。

経営学科では、経営学の三領域に関心をもつ上記の人物を確保するため、多様な入試制度を設ける。

一般入試では、高等学校での学習内容について確かな学力を有する人物を、推薦入試では、本学科への進学意欲が高く、高校時代の学習実績（やコミュニケーション能力）の良好な人物を受け入れる。また、留学生を積極的に受け入れるために、私費外国人留学生入試を実施する。

【国際経営学科】

高等学校の卒業に必要な単位を修得済みまたは修得見込みであり、「国語」および「英語」に相当の力を有していること、かつ、「世界史」「日本史」「数学」のいずれかに秀でていることが望まれる。

経済問題および企業を取り巻く諸問題に関心を持ち、自ら主体的に探究する意欲を有していることが望まれる。異なる価値観および文化的背景を理解できることが望まれる。

《社会学部》

社会学部では、教育目標と教育上の方針を実現するため、多様な能力や社会現象・社会問題への関心を持った学生を求めている。さまざまな経験を持った学生が共に学ぶことが、他者との出会い、社会への理解にとって重要だと考えているため、従来から高校新卒者だけではなく、広く現場を知る社会人や海外からの留学生を受け入れる。

【社会学科】

本学科が目指す教育は、すでに見知った者であれ、まだ見知らぬ者であれ、「他者」への関心を育むことから始まる。先ず「他者」という問題がはらむ多様な葛藤に気づくことが必要である。次いで直感的な気づきから深い理解への道を自己の課題として引き受ける姿勢が求められる。そして、発見し追求した事柄を今度は具体的な他者を前に、自分の言葉で表現する力を身につけてほしいと願っている。本学科は、大学生活を通じてそのような〈力〉を身につけ、社会に羽ばたきたいと願う学生を求めている。いくつかの資質を挙げてみよう。《a・知的的好奇心と探究心》《b・柔軟な思考と創造的アイデア》《c・経験を生かした構想力と表現力》漠然と思い描く未来像の中に、これらの〈力〉を自分の資質として見出し、努力したいと感じられる人こそ社会学科が求める大学生である。

【社会福祉学科】

広く社会福祉の理論と実践に関心を持ち、自らの力で学ぶことを継続できる人の入学を期待している。2年次から学生の希望に応じて二つのコースに分かれるので、受験希望者にはオープンキャンパスやホームページ、パンフレットなどを通じて二つのコースの具体的なイメージやカリキュラムの違い、卒業後の進路などについて詳しい情報提供を行うよう努めている。入試の方法は、推薦入試と一般入試によって入学者を受け入れる。特に推薦入試では論文や面接試験などを行い、入学の動機を明確に持ち、自分自身の将来への展望を持った学力の優れた学生の入学を期待している。AO入試に関しては、次のいずれかに該当する人の入学を求めている。①自発的であり、かつ単発でない社会貢献活動に優れた実績をもつ人、②広く社会福祉関連領域に関して、こうあるべきだ、こうしたい、というユニークなプランやプロジェクトの案をもつ人である。特別入試の合格者には課題図書を提示し、入学前教育を行っている。

《法学部》

法学部の求める学生像は、本学の教育理念、教育目標に共感を覚える学生で、3学科共通して、社会貢献意欲の高い学生、目的意識・問題意識の高い学生、論理的な思考と適確な判断力を有する学生である。

【法律学科】

法律学科では本学科の教育目標に賛同し、自らの夢を実現する意欲のある受験生の入学を希望している。具体的には以下の通りである。

1. 社会貢献意欲の高い学生
明治学院大学は「他者への貢献 (Do for Others)」という理念を掲げており、法律学科でも法律という専門的知識を駆使し、社会と積極的にかかわりあらゆる機会を通して社会貢献を目指す意欲に満ちた受験生を求める。
2. 適確な判断力を有する学生
明らかな法律違反や社会的倫理・正義に反した行為を否定するという気持ちがコンプライアンス（法令遵守）にとっては重要であるところ、法律学科では、法律学を身につけた学生が社会に出て、法律や正義に反するといった自分が賛成し得ない場面に接したときに、「おかしい、反対である」と「声」を上げる勇氣と、自分の正しいと思うことを気概をもって筋道立てて主張できる能力・心、すなわちリーガルマインドを持った学生を育成することを目的としている。そのために、受験生には、自分が正しいと思うことを法律や正義に照らして適確に判断できる常識の持ち主であることを求める。
3. 目的意識の高い学生
法律は古い沿革を有しており、判例・学説の積み上げにより現在の法律が存在していることから、法律学は一朝一夕には習得できるものではない。したがって、法律学を志す受験生には、目的意識が明確で、目的達成に対する強い意志と忍耐力が求められる。

【消費情報環境法学科】

1. 現代社会の問題に深く鋭い関心を持つ学生
消費情報環境法学科では、現代社会において生起する先端分野の法律問題を扱う。そのためには、日頃より読書や新聞を通して問題意識を深め、現代社会の動きに関心を持つことが必要である。本学科における教育を有意義なものとするためにも、現代社会の問題に深く鋭い関心を持つ学生を求める。
2. 論理的に自己の考えを伝えることの出来る学生
どのような素晴らしい考えを持っていても、それが自分の頭の中だけにとどまっているのでは、宝の持ち腐れであり、社会的には意味を持たない。自らの考え・意見を持つことの重要性はもちろんのことだが、さらに、それを外部に対し文章や議論を通じて積極的かつ説得力を持って表現することが必要とされる。本学科においては、論理的に筋道を立てて自らの考えを伝えることの出来る学生を求める。
3. 他者への目配りの出来る学生
先にも述べたように、法の理念を現実の問題解決の場で実践するためには、周囲の人間・環境への配慮、弱者保護の視点が不可欠といえる。本学科においては、そのような配慮・視点を持つ、他者への目配りの出来る学生を求める。
4. 新しい問題に臆することなく取り組む意欲のある学生
本学科の学習の中心となる、消費者法、企業活動法、環境法の各分野においては、「従来の慣例」に従っていたのでは解決不能な新たな問題が生起している。また、問題解決の道具として用いるコンピュータ技術についても、日々進化している。先端分野の実践的な法律を、最先端のコンピュータ技術を活用して学ぶ本学科においては、これら新しい問題に新しい技術を用いて取り組む意欲のある学生を求める。

【政治学科】

政治学科では、本学の教育目標に賛同し、社会貢献の担い手となり得る受験生の入学を希望している。

1. 「他者への貢献 (Do for Others)」という理念を理解し、実践する知性と意欲に満ちた受験生を求める。単に学校の成績が良いというだけでなく、ボランティア活動の実績や国際経験の豊富な人材を求める。
2. 「教養ある政治的市民」の育成という政治学科の教育理念に共感し、在学中も卒業後も品位ある市民社会の一員として、積極的に社会とのかかわりを志向する人材を求める。国の内外を問わず、また事の大小を問わず、世の中の動きに対して常に新鮮な問題関心をもって取り組むことができる意欲ある受験生を求める。
3. 「教養ある政治的市民」とは、具体的には、「言うべきときに言うべきことを言える人間」であり、さらには「言うべきことが言えない」境遇にある人びとに代わって発言する勇氣と、他者の境遇への想像力をもつ人間、ということである。そのような人びとが社会の中心を支えることで、

今後の日本社会をより良い方向へと導く希望を共有できる受験生を求める。

〈国際学部〉

国際学部では、下記の特性を持つ学生を積極的に受け入れる。

1. 人間や社会に対する関心と探求心に富む人。
2. 自分の考えや意見を明確に表現できる人。
3. 社会に貢献する意欲のある人。
4. グローバルな社会で自分の将来を考えたい人。
5. 他の国の人々と共に考え、共に働くことに喜びを見出せる人。

【国際学科】

国際学科では、下記の特性を持つ学生を積極的に受け入れる。

1. 人間や社会に対する関心と探求心に富む人
2. 自分の考えや意見を明確に表現できる人
3. 社会に貢献する意欲のある人
4. グローバルな社会で自分の将来を考えたい人
5. 他の国の人々と共に考え、共に働くことに喜びを見出せる人

【国際キャリア学科】

国際キャリア学科では、下記の特性を持つ学生を積極的に受け入れる。

1. 学科の教育目標を充分理解している学生
2. 学科の提供するカリキュラムを充分消化しうる意欲と基礎学力を有する学生（特に下記の能力）
 - 複合学問によって問題を理解する能力
 - 問題解決に対して貢献・参画する能力
 - 多様な人々と共同作業をする能力
 - 十分な英語の基礎能力

〈心理学部〉

入学を希望する学生には、心理学部の教育理念「こころを探り、人を支える」の意義を理解し、

1. こころを科学的に探求する意欲を持っていること。
2. より良い人間関係とより良い社会を創ることに興味・関心を持っていることを期待する。

【心理学科】

入学を希望する学生には、心理学部の教育理念「こころを探り、人を支える」の意義を理解し、

1. こころを科学的に探求する意欲を持っていること
2. より良い人間関係とより良い社会を創ることに興味・関心を持っていることを期待する。

【教育発達学科】

教育発達学科のアドミッション・ポリシーは以下の3点であり、本学科で学ぶことを強く希望する多様な資質を持っている学生を受け入れる方針である。

1. 子どもの心の理解と支援に強い関心を持っていること。
2. 小学校教員、幼稚園教員、特別支援学校教員となることを強く希望していること。
3. ボランティア経験や国際交流経験などを有し、多様な人々とのコミュニケーションに興味・関心を持っていること。

大学院

〈文学研究科〉

博士前期課程・博士後期課程ともに、各領域において、高度な専門的学識を修得し研究能力を発展させる意欲と可能性のある学生を求める。それぞれの課程における各分野の研究に要求される学識・能力を確かめるために、必要な試験を行う。

【英文学専攻】

「博士前期課程」

英米文学・文化、英語学・言語学、英語教育学の各領域において、高度な専門的学識を獲得し研究能力を発展させる意欲と可能性のある学生を求める。研究に必要な語学力・学識を確かめる試験を行う。成績優秀あるいは卒業論文提出済みの本学学生の志願者については、面接試験のみを行う。

「博士後期課程」

専門分野の学識・研究能力をさらに深め発展させる意欲と可能性のある学生を求める。研究に必要な語学力・学識を確かめる試験を行う。

【フランス文学専攻】

「博士前期課程」

フランス語と、フランスの文学・芸術・文化、またフランス語圏およびフランスとかかわりのある各国・各地の文学・芸術・文化について、高度な教養と見識を身につけるとともに文化的な領

域で活躍する意欲と可能性のある者を求める。志願者には研究計画書を提出させ、また専門領域についての基本的な知識や語学力（第2外国語をふくむ）を確かめるための筆記試験、および面接試験を課す。

「博士後期課程」

上記の領域においてさらに高度な専門的学識を修得し、自立した研究者となるべく自らを鍛えていく意欲と可能性のある者を求める。志願者には修士論文の提出と面接試験を課す。

【芸術学専攻】

「博士前期課程」

映像、音楽、美術史、芸術メディアのいずれかの領域について、基本的な専門知識と感性および論理的表現力を持ち、研究計画に従ってその能力をさらに高め、社会および学界に貢献する意欲のある者を求める。志願者には基本的専門知識と研究に必要な語学力（2ヶ国語）の筆記試験、卒業論文ないしはそれに相当する論文の提出、および面接試験を課す。

「博士後期課程」

上記の領域について、さらに高度な専門知識と論文作成能力を有し、芸術への感性を磨くとともに自立した研究者となるべく自らを鍛えていく意欲と可能性のあるものを求める。志願者には修士論文の提出、面接試験、および英語以外の語学能力を見る筆記試験を課す。

＜経済学研究科＞

教育目標に基づき入学者として以下のような人物を求める。

「博士前期課程」

大学のカリキュラムによって修得された一般的教養の知識と専門的知識の上に、更に深奥なる学術知識を得て、研究者及び高度な専門的職業人を目指している者。各専攻分野における研究を進め、高度な専門性を必要とする職業人を目指している者。

「博士後期課程」

博士前期課程で育成された深奥なる学術知識と研究能力を基礎に、更に各専攻分野において自立した研究者や、例えば研究所などで専門的職業人として働くことを目指している者。

【経済学専攻】

教育目標に基づき入学者として以下のような人物を求めている。

「博士前期課程」

- ・大学のカリキュラムによって修得された一般的教養の知識と経済学の専門的知識の上に、更に深奥なる学術知識を得て、研究者及び高度な専門的職業人を目指しているひと。
- ・研究を進め、高度な専門性を必要とする職業人を目指しているひと。

「博士後期課程」

博士前期課程で育成された深奥なる学術知識と研究能力を基礎に、更に自立した研究者や、例えば研究所などで専門的職業人として働くことを目指しているひと。

【経営学専攻】

「博士前期課程」

本課程は、学部で習得した経営・マーケティング・会計・ファイナンスのいずれかの専門的教養と外国語文献の読解力のうえに、明確な問題意識をもって、これら諸分野を意欲的に研究しようとする学生を受け入れる。

「博士後期課程」

本課程は、博士課程前期課程で取得した経営・マーケティング・会計・ファイナンスのいずれかの高い専門能力と外国語文献の活用能力のうえに、これら諸分野において自立した研究者に相応しい研究を行おうとする学生を受け入れる。

＜社会学研究科＞

社会学研究科では、専攻ごとにアドミッション・ポリシーを定める。

【社会学専攻】

社会学専攻の教育目標は、高度に専門的な知識と技能をもって現代社会に伏在する諸問題を発見し、探究しうる研究者の養成である。その理念をとともに実現するために、出発点において入学者各位に期待する資質は以下の通りである。

- ・切実な問題関心を持つ者
知識は教えることができるが、それをどう我が物とし使っていくかは、学ぶ者が自分自身の明確な問題関心を持つかどうかにかかっている。何よりも、自分自身にとって解くべき切実な問題関心を持つ者の入学を期待する。
- ・研究への強い欲求のある者
社会学全般においてはもちろん、各個別分野においてであっても、これまでに蓄積されてきた知見には膨大なものがある。これらを体系的に学んでいくためには、多大な時間と労力が必要であることは言うまでもない。自らの研究のために多大な時間と労力を用いることを厭わない者の入

学を期待する。

- ・表現する気概のある者

大学院はただ単に既存の知識を吸収するためだけの場ではない。先人たちによって蓄積された知の、すなわち他者の表現を学ぶ者は、そこから新たな自分の表現を生み出す権利と義務を持つ。時代の先端に立つことを恐れず、自らの研究成果を発表する気概を持つ者の入学を期待する。

【社会福祉学専攻】

本専攻の教育目標を共有し、かつ、社会福祉学に関する各専門領域の学問研究を体系的かつ計画的に学修する能力を持ち、人間全般に対する深い理解に立ち、専門的な実践力と思考力を備えた人材の養成に理解を示すことができる者。

ソーシャルワーカーのためのリカレント教育として入学する者にあっては、実践を研究に発展させる学びに主体的に取り組める能力を持つ者であること。

＜法学研究科＞

法学研究科の入学受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）は法律学専攻において別途定める。

【法律学専攻】

「博士後期課程」

法学研究科の入学希望者に対しては、教育上の理念・方針に照らして適格性を有するか否かを判定するため、以下の審査を実施する。

- ・第1に、修士論文、または、それに相当すると認められる論文をその分野の専門家が水準を審査し、博士論文を作成する潜在的な能力を有するとみとめられた者。
- ・第2に、語学試験によって、比較法・比較政治学研究が可能な能力を有しているかどうかを審査し、その能力を有すると認められた者。
- ・第3に、以上の審査に合格した者について、口述試験によって、3年間で博士論文を完成するための意欲研究能力、勉学環境が整っているかどうかを審査する。

以上の審査にすべて合格した者だけが、法学研究科博士後期課程の入学を許される。

＜国際学研究科＞

【国際学専攻】

「博士前期課程」

1. 人間や社会に対する深い関心と課題探求心を持つ人
2. 国際的な広がりをもつ環境ないし組織において専門的な仕事をしたい人
3. グローバル化時代における社会や人間のあり方に関する研究者を志す人

「博士後期課程」

1. 人間や社会のあり方を深く探究しようとする強い研究意欲を持つ人
2. 国際機関あるいは国際性を持つ組織において高度の専門性が要請される職に就きたい人
3. グローバル化時代における社会や人間のあり方に関する研究者を志す人

＜心理学研究科＞

心理学研究科では、心理学専攻博士課程・後期課程ごとにアドミッション・ポリシーを定める。

【心理学専攻】

「博士前期課程」

幅広い視点に立った学識と専門分野における研究・実践能力を育むことを通して、研究者および高度の専門性を有する職業人に必要な能力を開発、育成する。そのために次のような人材を求めている。

1. 人のこころに興味を抱き、心理支援を中心とした心理学の専門分野において研究や実践を推し進め、職業においてその専門性を発揮したいと考えている人。
2. 大学の学部において心理学の基礎を習得し、より高度な心理学の専門性に興味と関心を抱き、心理学の理論や実践を身につけた研究者や実践家になることを希望している人。
3. 人、家族、地域といった空間的な場における、こころや対人関係の違いに興味を抱いたり、乳児、小児、学童、思春期、青年期、成人期、老年期といった時間的、発達のこころや対人関係の違いに興味を抱いたりし、そうした視点から心理学の専門性を身につけ、研究や実践に生かしたいと考えている人。

「博士後期課程」

心理学領域で活動している研究者や、臨床の実践家の指導を希望している人、さらに高度専門的職業人の養成に関わることを希望している人など、心理学領域における新しいことにチャレンジし、学修しようとする動機づけや志の高い人を求めている。

＜法と経営学研究科＞

【法と経営学専攻】

「修士課程」

本研究科は、「広い視野を持って、社会の組織（企業やNPO、研究機関も含まれる）で指導的役割

を果たせる人材」、特に「経営学と法学とを身につけ、リスクマネジメントを実践できる人材」を、従来の学部の枠に囚われずに育成することを目標とし、企業経営者、中小企業の事業承継者、それを支える専門家（税理士など）、及び大学院で習得した専門知識や分析力を活かせる企業内スペシャリストの輩出を目指す。これらの業種に必要である社会情勢の把握力、柔軟な発想力、コミュニケーション能力、倫理観などを有する者を選抜するための入試方法をとる。

2015年度の卒業生数、卒業後の進路については、以下の通りです。(2016年5月1日現在)

<大学>

大 学		合 計			文 学 部			経 済 学 部			社 会 学 部			法 学 部			国 際 学 部			心 理 学 部		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
卒 業 者 数		1,197	1,623	2,820	119	366	485	361	266	627	201	318	519	365	276	641	76	206	282	75	191	266
進 路 内 訳	就 職 者	975	1,380	2,355	83	297	380	305	245	550	171	282	453	302	244	546	61	170	231	53	142	195
	大 学 院 進 学 者	36	40	76	5	4	9	9	2	11	2	3	5	7	4	11	4	3	7	9	24	33
	大 学 ・ 短 期 大 学 進 学 者	2	2	4	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2
	専 修 学 校 ・ 外 国 の 大 学 等 進 学 者	10	20	30	1	5	6	4	2	6	0	3	3	4	2	6	0	1	1	1	7	8
	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 (※1)	13	38	51	4	21	25	6	7	13	1	4	5	1	2	3	0	3	3	1	1	2
	上 記 以 外 の 者 (※2)	123	113	236	22	35	57	30	3	33	18	19	37	40	19	59	5	23	28	8	14	22
不 詳 等 (死 亡 を 含 む)		38	30	68	4	4	8	7	7	14	8	6	14	11	5	16	6	6	12	2	2	4

※1 一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

※2 上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。

(例) 進学準備中の者、就職準備中の者、公務員・教員採用試験・国家試験の準備中であるものなど。

<大学院>

(博士前期課程)

博士前期課程		全研究科(前期)			文学研究科			経済学研究科			社会学研究科			国際学研究科			心理学研究科		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修 了 者		9	37	46	0	7	7	1	2	3	2	6	8	1	1	2	5	21	26
進 路 内 訳	就 職 者	4	28	32	0	3	3	0	1	1	0	4	4	1	0	1	3	20	23
	大 学 院 進 学 者	2	1	3	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	大 学 ・ 短 期 大 学 進 学 者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 (※1)	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上 記 以 外 の 者 (※2)	3	4	7	0	0	0	0	0	0	2	2	4	0	1	1	1	1	2
	不 詳 等 (死 亡 を 含 む)	0	3	3	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

※2 上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。

(例) 予備校等に所属せずに受験の準備をしている者、就職活動をしている者、家事手伝いなど。

(博士後期課程)

博士後期課程		全研究科(後期)			文学研究科			経済学研究科			社会学研究科			法学研究科			国際学研究科			心理学研究科		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修 了 者		8	11	19	3	4	7	0	0	0	3	6	9	0	0	0	1	0	1	1	1	2
進 路 内 訳	就 職 者	6	6	12	2	2	4	0	0	0	2	3	5	0	0	0	1	0	1	1	1	2
	大 学 院 進 学 者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大 学 ・ 短 期 大 学 進 学 者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 (※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上 記 以 外 の 者 (※2)	0	2	2	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不 詳 等 (死 亡 を 含 む)	2	3	5	1	1	2	0	0	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

※2 上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。

(例) 予備校等に所属せずに受験の準備をしている者、就職活動をしている者、家事手伝いなど。

(専門職学位課程)

専門職学位課程		法務職研究科		
		男	女	計
修 了 者		4	0	4
進 路 内 訳	就 職 者	0	0	0
	大 学 院 進 学 者	0	0	0
	大 学 ・ 短 期 大 学 進 学 者	0	0	0
	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 (※1)	0	0	0
	上 記 以 外 の 者 (※2)	4	0	4
	不 詳 等 (死 亡 を 含 む)	0	0	0

※1 一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

※2 上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。

(例) 予備校等に所属せずに受験の準備をしている者、就職活動をしている者、家事手伝いなど。

④ 教育課程に関する情報

授業科目の名称や、授業の方法及び内容並びに1年間の授業計画の概要については、ホームページ等で公開されているシラバスに記載のとおりである。

⑤ 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

各授業科目の成績評価の基準は以下のとおりとしている。

成績確認画面（成績通知書）には、全履修科目について、下記の評価（SからDおよびN、P、F、R、I）を表示する。また、成績証明書には、合格科目（単位取得科目）についてのみ、科目名と評価を記載する。

合 否	合 格				不 合 格	
評 価	S	A	B	C	D	N
評点（100点満点中）	100～90	89～80	79～70	69～60	59～0	評価不能

【注1】 「評価不能」とは、試験未受験・出席不良等、当該科目の成績評価の前提条件を満たしていないと担当教員が判定したことを示す。

【注2】 上記の表の他に、科目によっては成績評価の段階を定めないものがあり、当該科目の成績評価は合格をP、不合格をFとする。

※大学院（法科大学院を除く）はこの【2】は該当しない。

【注3】 以上の他に、単位認定によるR評価（認定）、I評価（「明治学院大学学生国際交流規程」に基づく認定留学により得た単位）がある。

【注4】 2012年度までは、評価不能は「E」としており、2012年度までにE評価がついている科目については、そのまま残る。

なお、E評価はGPAに算入されないが、N評価はGPAに算入される。

【注5】 留学出願先大学等から、GPAを記載した成績証明書の提出を求められた場合には、2014年度より不合格科目も記載した英文成績証明書を発行することとした。

また、標準修業年限、卒業に必要な単位数および卒業者に授与される学位は以下のとおりである。

<大学>

(2015年4月1日現在)

学科名	修業年限	卒業に必要な単位数	学位	学科名	修業年限	卒業に必要な単位数	学位
英文学科	4年	130単位	学士（英文学）	法律学科	4年	130単位	学士（法学）
フランス文学科	4年	128単位	学士（フランス文学）	消費情報環境法学科	4年	130単位	学士（法学）
芸術学科	4年	126単位	学士（芸術学）	政治学科	4年	130単位	学士（政治学）
経済学科	4年	128単位	学士（経済学）	国際学科	4年	134単位	学士（国際学）
経営学科	4年	124単位	学士（経営学）	国際キャリア学科	4年	130単位	学士（国際学）
国際経営学科	4年	124単位	学士（国際経営学）	心理学科	4年	124単位	学士（心理学）
社会学科	4年	126単位	学士（社会学）	教育発達学科	4年	124単位	学士（教育発達学）
社会福祉学科	4年	124単位	学士（社会福祉学）				

<大学院>

(2015年4月1日現在)

専攻名	修業年限	取得学位	専攻名	修業年限	取得学位
英文学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(英文学) 博士(英文学)	社会学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(社会学) 博士(社会学)
フランス文学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(フランス文学) 博士(フランス文学)	社会福祉学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年 3年	修士(社会福祉学) 修士(社会福祉学) 博士(社会福祉学)
芸術学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(芸術学) 博士(芸術学)	法学専攻 博士後期課程	3年	博士(法学)
経済学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(経済学) 博士(経済学)	国際学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(国際学) 博士(国際学)
経営学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(経営学) 博士(経営学)	心理学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(心理学) 博士(心理学)
			法と経営学専攻 修士課程	2年	修士(法と経営学)

⑥ 環境に関する情報

所在地については、第1章「3 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積」に記載のとおりである。主な交通手段・キャンパスの概要としては以下のとおりである。

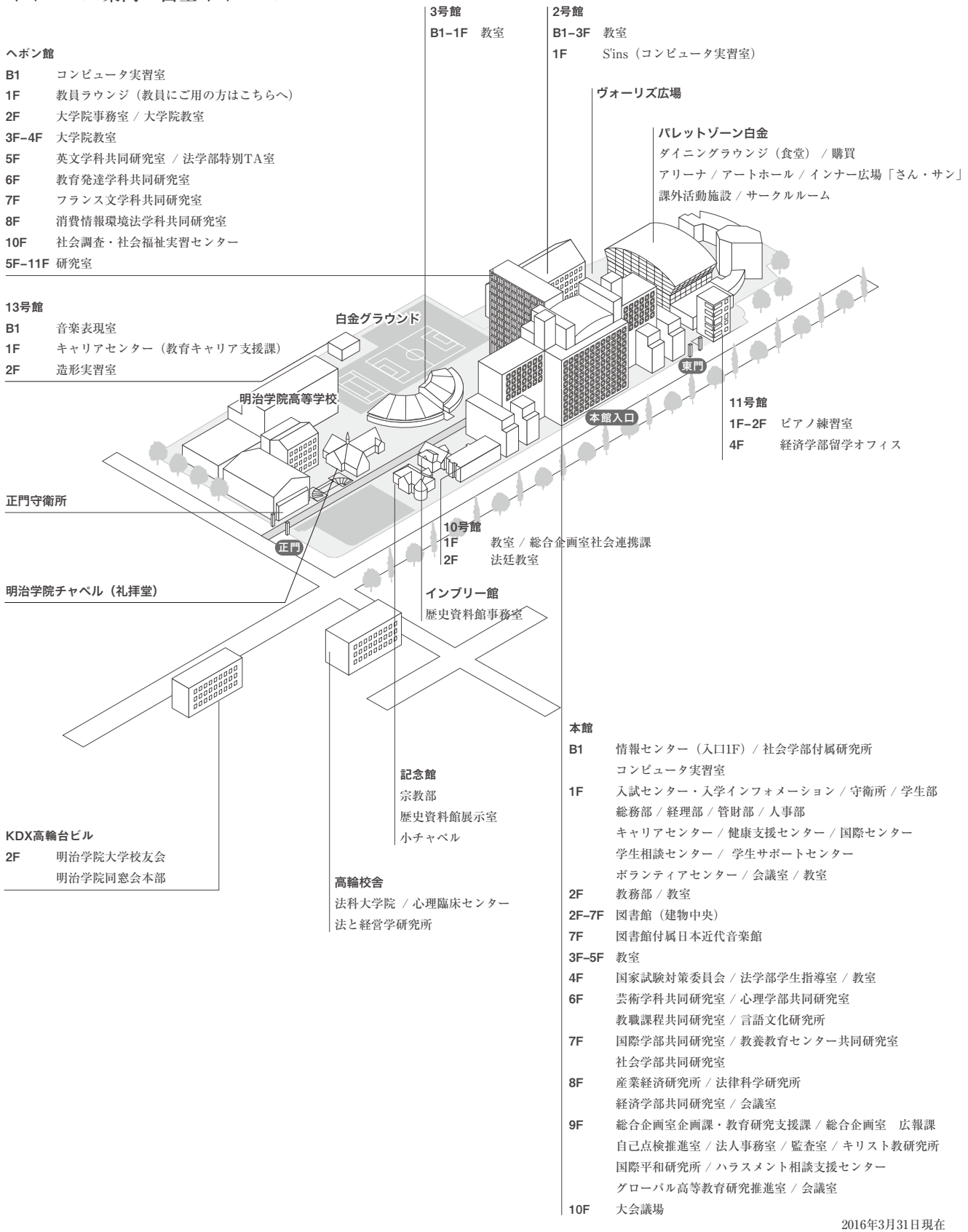
最寄駅からのアクセス
(白金キャンパス)

○品川駅	JR 山手線・京浜東北線 東海道線・横須賀線 東海道新幹線 京浜急行線	高輪口 徒歩約17分または 都営バス「目黒駅前」行き 「明治学院前」下車
○目黒駅	JR 山手線 東急目黒線 東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	東口 徒歩約20分または 都営バス「大井競馬場前」行き 「明治学院前」下車
○白金台駅	東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	2番出口 徒歩約7分
○白金高輪駅	東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	1番出口 徒歩約7分
○高輪台駅	都営地下鉄浅草線	A2番出口 徒歩約7分

(横浜キャンパス)

○JR 戸塚駅	東海道線 横須賀線 湘南新宿ライン	地上改札階段下または地下改札5番出口 江ノ電バス「明治学院大学南門」行き 「明治学院大学正門」または 「明治学院大学南門」下車
○横浜市営地下鉄戸塚駅	横浜市営地下鉄ブルーライン	

キャンパス案内：白金キャンパス



キャンパス案内：横浜キャンパス

8号館

- 1F インターナショナルラウンジ / 茶室 (明霄舎) / カフェ
- 2F 国際学部事務局 / 国際学部付属研究所 / 会議室 / 教室
- 3F 大学院事務局 / 国際学専攻共同研究室 (1) (2) / 国際学部資料室 / 国際平和研究所分室 / コンピュータルーム
- 4F 共同研究室 / 個人研究室
- 5F 個人研究室

3号館

- 教室
- 1F コンピュータ実習室 / 心理学部実習準備室
- 2F コンピュータ実習室

2号館

- 1F 音楽実習室 2 / ピアノ練習室 / 学生相談センター
- 2F 物理学学生実験室 / 小学校教科実験室 1 / 図画工作実習室 / 家庭科実習室
- 3F 生物学学生実験室 / 小学校教科実験室 2
- 4F 化学学生実験室 / 小学校教科実験室 3

G館

- 購買 / 部室

F館

- 体育系部室

体育館

- 受付 / 健康・スポーツ科学研究室
- セミナールーム / 第1～第3フロア

C館

- カフェテリア (食堂) / MG Café
- 生協サポートカウンター
- (株) 明治学院サービス

A館

- 横浜管理部 / 管財部 / 会議室

D館

- ラウンジ

E館

- 部室・多目的ホール

B館

- 健康支援センター

4号館

- 教室
- 1F Y'ins (コンピュータルーム)
- ボランティアセンター
- 4F コンピュータ実習室

9号館

- 教室
- パンショップ

10号館

- 教室
- 1F 国際センター / 国際センター コモンズ

1号館

- 1F 教務部 / 学生部 / ハラスメント相談支援センター
- 学生サポートセンター / 芸術学科共同研究室 / 経済学部留学オフィス / 会議室1
- 2F 共同研究室 (英文学科・フランス文学科・法学部・経済学部・社会学部・心理学部・教職課程)
- 3F 教養教育センター共同研究室
- 教養教育センター付属研究所
- 演習室
- 4F-5F 研究室

7号館

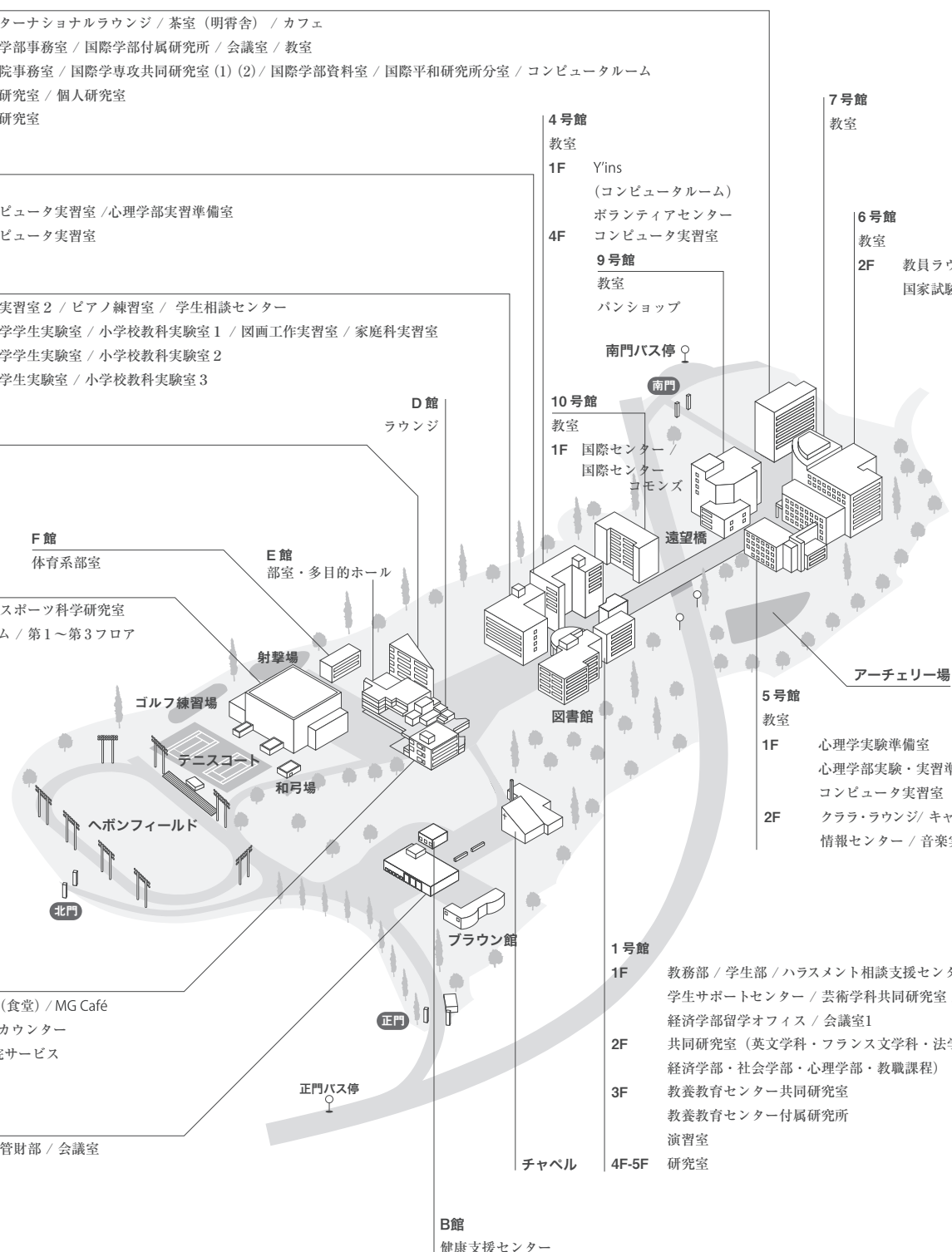
- 教室

6号館

- 教室
- 2F 教員ラウンジ
- 国家試験対策室

5号館

- 教室
- 1F 心理学実験準備室
- 心理学部実験・実習準備室
- コンピュータ実習室
- 2F クララ・ラウンジ / キャリアセンター
- 情報センター / 音楽実習室 1



2016年3月31日現在

運動施設としては、横浜キャンパス内にヘボンフィールド (グラウンド)、体育館、テニスコート、アーチェリー場、白金キャンパス福利厚生棟内にアリーナ (第1～第3) を有している。また、横浜キャンパスから40～50分の位置に戸塚グラウンドがある。野球場・多目的グラウンド・テニスコート (クレール4面・人工芝4面) および運動部やゼミで合宿可能な施設 (黎明館124名宿泊可能) を有している。

課外活動としてクラブ・サークル活動があるが、大学として体育会36団体、文化団体連合会17団体、応援団3団体、愛好会35団体、実行委員会3団体、任意団体37団体を公認団体として正式に認定し、活動を支援している。

⑦ 学生納付金に関する情報

学生納付金の金額については、第1章「4 学生生徒等納付金」に記載のとおりである。

⑧ 学生支援と奨学金に関する情報

大学の学生支援組織としては、教務部、学生部、大学院事務室、法科大学院事務室、総合支援室、ボランティアセンター、キャリアセンター、国際センター、情報センター、図書館、宗教部がある。

2015年度の本学独自の奨学金として以下のものを用意した。

名 称	目 的	応 募 資 格	給付金額
学業優秀賞	学業優秀者の表彰	①2年次以上、在学年次4年以内の者（休学期間を除く。） ②各学年学科成績上位者を指名	250,000円 または 150,000円
へボン給付奨学金	経済援助	①経済的援助が必要であると認められる学生で、修学上支障のない健康状態を有する者 ②日本学生支援機構奨学金、その他の貸与奨学金を受給している者。または当該年度、日本学生支援機構奨学金（2年次生以上は第二種奨学金に出願したが採用とならなかった者） ③原則として在学年次の標準単位を取得している者 ただし、1年次生と編入生は、入学年度に限り標準単位にとられない ④在学年次4年以内の者（休学期間を除く。） ただし、編入生は、入学後3年間は出願することができる	年間授業料の半額に年間施設費の半額を加算した額を上限とする
保証人会へボン給付奨学金			
認定留学（長期）奨学金	学業奨励	明治学院大学学生交際交流規程第8条による国外認定留学（同上第2項に定める短期留学を除く。）を許可された学部学生	200,000円
小野國嗣基金（奨学金）	学業奨励	①将来、社会福祉および心理学関連領域に従事することを志している3年次以上の者 ②キリスト教者であることが望ましい	60,000円
外国人留学生学業優秀賞	学業優秀者の表彰	①2年次以上、在学年次4年以内の者（休学期間を除く。） ※正規留学生在が対象。ただし、国際キャリア学科生は除く。 ②各学年成績上位者を指名	150,000円
保証人会外国人留学生奨学金	経済援助	①経済的援助が必要であると認められる正規留学生在で、修学上支障のない健康状態を有する者 原則として以下の基準による ・仕送り（入学金、授業料を除く）が、平均月額9万円以下であること ・在日している扶養者がいる場合、その年収が500万円未満であること ②貸与・給付を問わず、他から月額奨学金として文部科学省外国人留学生学習奨励費以上の金額を支給されていない者 ③原則として在学年次の標準単位を取得している者 ただし、1年次生と編入生は、入学年度に限り標準単位にとられない ④在学年次4年以内の者（休学期間を除く） ただし、編入生は、入学後3年間は出願することができる	年間授業料の半額を上限とする
国際学部国際キャリア学科外国人留学生優秀者奨学金	学業奨励	①国際学部国際キャリア学科に在籍する私費外国人留学生在で、成績優秀であると認められる者 ②明治学院大学私費外国人留学生授業料減免を申請する資格のある者	授業料・施設費・設備費・教育維持費の各学期に納入すべき額の総額から各学期の明治学院大学私費外国人留学生授業料減免相当額を除いた額

白金の丘奨学金	経済援助	<p>次の①～⑥のすべての条件を満たしている者</p> <p>①本学を一般入学試験（全学部日程・A日程・B日程）または大学入試センター試験利用入学試験（前期・後期）で受験する者。</p> <p>②日本国籍を有する者、または永住者、定住者、日本人（永住者・定住者）の配偶者・子である者</p> <p>③東京都（烏しよ部を除く ※）・神奈川県・埼玉県・千葉県以外の国内高等学校等の出身者（通信制を除く）</p> <p>※ 東京都の烏しよ部（伊豆諸島・小笠原諸島）に所在する該当学校の出身者は申請可能</p> <p>④上記の学校を卒業（修了）した者または当年度末に卒業（修了）見込みの者で、本学へ入学後は4年間自宅外から通学する予定の者</p> <p>⑤上記の学校（中等教育学校の場合は後期課程）での評定平均値が、申請時に3.6以上である者</p> <p>⑥父母（ただし、ひとり親家庭にあっては父または母、父母が共にいない場合は代わって家計を支えている者とする。）の年収について、市区町村が発行する所得証明書（申請時における最新のもの）に記載された「所得金額」が父母合計で426万円以下である者</p>	200,000円／学期
明治学院ぶどうの木奨学基金（奨学金）	学業奨励 経済援助	<p>キリスト教会牧師が扶養する1年次以上、在学年次4年以内の者</p> <p>採用の可否は運営委員会で審査します</p> <p>※こちらの奨学金情報は、学校法人明治学院ホームページで公開しています。</p>	300,000円 （自宅通学ができない者は500,000円を上限とする）

名 称	目 的	応 募 資 格	減 免 額
東日本大震災・長野県北部地震被災者学費減免特別措置	被災者支援	「東日本大震災」及び「長野県北部地震」による災害救助法適用被害地域（東京都を除く）出身または適用被害地域周辺で同等に被災（福島第一原子力発電所事故による避難を含む）した学生	被災状況が家屋の全壊または流失、若しくは主たる家計支持者の死亡である学生に対して、各学期学納金から20万円を減免する。

(4) 管理運営の概要

明治学院大学、明治学院高等学校、明治学院東村山高等学校および明治学院中学校を設置する学校法人明治学院理事会が学校法人の最高決議機関であり、教授任用等の重要事案はすべて理事会の審議事項となっているが、大学の運営については、学校教育法の定める所属職員（教職員）の「統督」者としての学長の権限と機能が十分に尊重されている。

大学における決議機関は、月1回開かれる「教授会」および「大学評議会」であるが、学部の改廃等の重要な案件については学長が随時招集する「連合教授会」にて審議されることになっている。上記の決議機関に加え、本学には、各学部の意見調整および教授会への提案事項等を協議する「学部長会」、学長、副学長4名、学長室長、大学事務局長、大学事務局次長によって構成され、事実上のガバナンスを行っている「大学執行部会議」があり、前者は月2回、後者は毎週開催されている。

このほか、学生部長の諮問機関である「学生部委員会」や教務部長の諮問機関である「教務部委員会」等の「各種委員会」があり、それぞれの専門的な事案を協議している。「各種委員会」でまとめられた重要な案件は、「大学執行部会議」および「学部長会」で検討した後、「教授会」を経て「大学評議会」で決定され、必要に応じて理事会に付議されている。

3 明治学院高等学校

(1) 事業計画

〔教育・研究における重点分野〕

- ① キリスト教教育
- ② カリキュラムの検討と学力の向上
- ③ 生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導
- ④ 高大連携の推進
- ⑤ 高校校舎改築
- ⑥ 行事・課外活動の充実
- ⑦ 教育研究活動の充実
- ⑧ 総合学習の整備・発展
- ⑨ 国際交流活動の推進
- ⑩ 防災教育・訓練、熱中症対策等の強化
- ⑪ 生徒の募集計画
- ⑫ 大学合格者数の実績

(2) 事業計画の進捗状況

① キリスト教教育

明治学院高等学校は、「隣人を自分のように愛しなさい。」(マタイによる福音書第22章39節)という聖書の御言葉を基盤とし、ヘボン、ブラウン、フルベッキなど学院創立にあたった宣教師の建学の精神を受け継いできた。教育理念は「福音主義キリスト教に基づく人格教育、愛と平和、周囲の人びとを思いやる教育」であり、この教育理念にそって、具体的な活動をすすめてきた。

(a) 昨年度末に退職した準宣教師の後任として6月より新しい準宣教師が着任した。準宣教師中心のキリスト教活動もランチタイムミーティングなどをおして熱心に取り組んでいる。

日々の礼拝に関してはキリスト者専任教職員、講師や学院牧師、準宣教師(英語礼拝)が中心となって行った。また、各学年、学期に一回を目安にクリスチャンでない教員によるアッセンブリーを行った。

教会の牧師、学校の教師、社会活動に従事しているキリスト者を招いて特別礼拝を実施した。特別礼拝の講師は以下の通りである。

特 別 礼 拝	講 師
1年イースター礼拝	齊藤若記子 本校教諭
2年イースター礼拝	北川一明 学院牧師
3年イースター礼拝	上野俊一 日本基督教団経堂北教会伝道師
1年母の日礼拝	山崎美津江 日本キリスト教会大和教会長老
1年ペンテコステ礼拝	岡田章 本校教諭
2年ペンテコステ礼拝	福永保昭 恵泉バプテスト教会牧師
3年ペンテコステ礼拝	柿沼葉子 本校教諭
1年教育週間礼拝	木村 利人 霊南坂教会員
2年教育週間礼拝	佐藤信行 在日韓国人問題研究所(RAIK) 所長
3年教育週間礼拝	平良愛香 日本基督教団三・一教会牧師
1年クリスマス礼拝	中村公一 日本基督教団高輪教会牧師
2年クリスマス礼拝	大塩光 日本基督教団蒲田教会牧師
3年クリスマス礼拝	齊藤顕 横浜ユニオンチャーチ牧師
3年卒業礼拝	北川一明 学院牧師
1年信教の自由を守る日礼拝	孫永律 元明治学院中学校・東村山高等学校校長
2年信教の自由を守る日礼拝	渡辺祐子 明治学院大学キリスト教研究所所長
宿泊研修会	北川一明 学院牧師 鎌倉黙想の家にて

(b) 生徒と共にさまざまなキリスト教に関する活動を実施した。具体的には、聖書について語る会(生徒・教職員平均18名)、明治学院にかかわる故宣教師・先達者の墓地清掃と墓前礼拝(1月13日、青山墓地、生徒5名・教員3名)、アドヴェント礼拝(11月20日(金)礼拝堂、約250名)、白金クリスマス点灯式(共催11月20日(金)、前庭、約900名)、宿泊研修会(3月20日～21日、鎌倉黙想の家、生徒16名・教職員9名)などに取り組んだ。また、キリスト教学校同盟主催の榛名ワークキャンプにも取り組んだ(生徒3名・教員1名)。保護者や生徒にクリスマス献金を呼びかけ、キリスト教福祉団体等約40団体へ贈った。

- (c) 阿部志郎先生による教職員聖書講話（4月）、聖書を読む会（毎週水曜、教職員自由参加）など、教職員の聖書理解を深め、祈りの時を持った。また、教職員会議は毎回祈りをもって始め、特に学期の初めの教職員会議は讃美歌と祈祷を持って始めた。
- (d) 学院オルガニストによるパイプオルガン受講講座で希望する生徒を選抜し（17名）、オルガン指導の後、生徒に礼拝の奏楽を担当させた。
- (e) からし種は今年度4回発行しキリスト教諸行事の理解を深めた。PTAによるオルガンレクチャーコンサートは2回行われ好評を得た。
- (f) つなぎプロジェクトの一貫プログラムである小諸ワークキャンプに2名、台湾ワークボランティアに1名の生徒が参加した。
- ② **カリキュラムの検討と学力の向上**
- (a) 1年次では偏りのないカリキュラム、2・3年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施した。
- (b) 『学習の手引き2015』（必修及び選択科目の案内）を作成し、事前に教科内容を提示・説明するなど丁寧な指導を心がけた。
- (c) 語学への意欲を喚起するためにブックリスト（文庫100冊、新書100冊、英語多読図書100冊など）を作成し、教科と協力して読書指導をすすめた。全学年対象に、日常的に教科の苦手な生徒への補習、深く学びたい生徒を対象にした講習、さらに夏期講習を実施した。3学期にも1・2年生を対象に春期講習を行なった。
- (d) 数学の朝補習、英語科の放課後補習などを行い学力の底上げを図った。
- (e) 音楽・美術・書道などの芸術科目についても十分に学ぶ時間をとった。また、家庭科において調理実習、被服実習、消費者教育など、社会に出てから役立つような授業も重点に置き実施した。さらに、情報科ではパソコンを使った「調べ学習と発表」を実施した。
2・3年の選択授業では、生徒の能力を高めるために多彩な授業を展開した。具体的には、様々な文章に接し書くことによって日本語の表現力と読解力をつける「文章表現法」、英語で考え英語を使ってスピーチ・ディベート・ディスカッション・劇などを行なう「English Activities」など様々な授業を行い、生徒の能力を高めてきた。
- (f) 英語教育の強化のために、全学年でGTECを今年度も実施した。1年生は事前に夏休み中の課題として英語で『ハンナのかばん』を読み、ユダヤ人少女ハンナ・ブレディがホロコースト（ナチスによるユダヤ人虐殺）の時代をどのように生きたのかを学んだ。そのうえで『ハンナのかばん』の著者、石岡史子さんを招いて、1年生向けに特別授業を行なった（1月）。共通自由選択では韓国語講座、フランス語講座の実施を実施した。
- (g) 数学の授業の充実をはかるため、引き続き1-2年生の必修科目において習熟度別授業を実施した。国語科でも選択授業等で緩やかな習熟度別授業を実施した。
- ③ **生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導**
- (a) 「一人ひとりを大切にできる進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とし、具体的な指導をすすめた。
- (b) 1年生は、「自分を知り、外の世界に目を向ける」を中心にすえ、基礎学力を身につけるとともに、視野を広げ、外の世界に目を向けることを目指してきた。具体的には、進路ガイダンス、進路適性検査（SPACE1）、全国模擬テスト及び個別面談を実施し指導した。
- (c) 2年生は、「将来を見定める」ことを中心にすえ、自らが将来何をしたいのか、そのための実現方法を考え行動することを目指してきた。具体的には、卒業生による進路ガイダンス、進路適性検査（GAKUTAN）、卒業生による進路説明会、全国模擬テスト及び個別面談、各大学教員による模擬講義形式進路説明会を実施した。
- (d) 3年生は、「進む道を切り開く」ことを中心にすえ、自らの目標に到達できるように指導してきた。具体的には、進路ガイダンス、明治学院大学学部学科説明会、卒業生による進路説明会、面接指導、進路適性検査、全国模擬テスト及び大学入試センター説明会などを実施した。
- (e) 学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』（1年）・『すてっぷ』（2年）・『じゃんぷ』（3年）を定期的に発行した。さらに、全校の生徒・保護者に向けて『2015年度 進路の手引き』を発行した。
- (f) 大学入試のための補習・講習を実施すると共に、一人ひとりの進路に合わせた指導を行った。
- (g) 全学年で、進路ガイダンス、全国模試を実施した。
- (h) 2015年度も「保護者の手引き」を発行した。
- ④ **高大連携の推進**
- (a) 「明治学院一貫教育宣言」に沿って、一貫教育の中身を充実していくことを確認した。
- (b) 高3の3学期に明治学院大学及び他大学への推薦入学が決まった大学進学決定者に対して、生徒のニーズに合わせて本校教諭による特別講座を開き、大学への準備の学習及び教養的学習を行った。内容は、センター世界史、WW2を知る、東京食肉市場見学、ニュース時事能力検定、裁判傍聴、ブラ・タカノ、「日本国憲法」を読む、インターンシップ（ワールドビジョン・ジャパン、

MOプランニング)、政治・選挙入門、普段行けない所に行くツアー(築地場内市場、築地本願寺、ヤマトクロノゲート、ハイパーレスキュー)、簿記入門、センター英語、TOEFL入門、大学入学後の英語勉強法、英語の雑学、前置詞、英作文のための英文法、英語長文講座、英検準1級、英検1級、はじめてのIELTS!、イギリス英語、競技かるた、ボランティア、“日本語”を知る、Excel講座、化学入試演習、化学センター二次対策、化粧品と化学、科博に行こう、生物演習、調理実習、体づくりなどの講座を実施した。

- (c) 明治学院大学から教育実習生1名を受け入れ、教育実習を指導した(全教育実習生5名)。
- (d) 明治学院大学の教員の協力を得て「大学入門講座」を今年も行った。
- (e) 明治学院大学入学前教育として行われる事前課題の実施、並びに教養教育センター主催「J.C.バラ・プログラム」に大学・東村山高校と協力して取り組んだ。
- (f) 2015年度から始まった特A推薦等は、より広い層に明治学院大学進学を訴えることができ、成果を上げた。

⑤ 高校校舎改築

- (a) 高校校舎の改築に関して、改築の検討を行い、全教職員で手分けをして他校の新建築(仮設校舎を含む)見学を行った。
- (b) 第2号基本金による改築資金の充足に務めた。

⑥ 行事・課外活動の充実

- (a) 生徒会・委員会活動・クラブ活動など、生徒が自主的に自治活動をすすめて行けるように努めた。水泳大会(6月)、オリーブ祭(9月)、合唱コンクール(10月)、体育祭(10月)など、さまざまな行事は、生徒たちが協働し、自主的にすすめた。
- (b) 学習とクラブ活動(課外活動)のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるよう指導した。

部活動実績

写真部

東京都私立学校生徒写真展奨励賞、東京都高等学校文化祭写真部門最優秀賞、関東地区高等学校写真展優秀賞、全国高等学校写真選手権大会写真甲子園関東ブロック決勝進出

ブラスバンド部

東京都高等学校吹奏楽コンクールB I 組銀賞

軟式野球部

春期東京都高等学校軟式野球大会ベスト8、第60回全国高等学校軟式選手権大会東京地区大会ベスト8

男子バスケットボール部 春季大会4回戦進出

女子バスケットボール部 東京都高等学校女子バスケットボール夏季大会Jグループ準優勝

サッカー部

都大会予選準優勝

軟式テニス部

東京都私学テニス選手権大会(団体戦)ベスト16

硬式テニス部

東京都私学テニス選手権大会(団体戦・男子)ベスト16

陸上部

インターハイ予選(都大会)100mハードル女子1名出場 都大会100mハードル男女各1名出場

剣道部

東京都女子I部大会ベスト16 男子II部大会ベスト16 東京都大会新人戦ベスト32

アメリカンフットボール部

東京都選抜4名選出、関東選抜対抗戦優秀選手賞受賞、東京都春季大会3回戦進出、東京都秋季大会ベスト8

書道同好会

東京都高等学校文化連盟書道展 都高文連賞

など

⑦ 教育研究活動の充実

- (a) 学校全体での教育研究会、保護者会(全体及びクラスPTA)、PTA学習会を実施した。
- (b) 生徒を取り巻く教育状況、現代の生徒の心理、本校の生徒の様子について、カウンセリング委員会を定期的に関き、情報交換し、教職員に発信した。
- (c) 教員免許更新の該当者に対して、必要な配慮をし、スムーズな更新ができる環境をつくった。

⑧ 総合学習の整備・発展

- (a) 1年生全員は「キリスト教と明治学院」、「明治学院の建学の精神と歴史」をテーマにガイダンス合宿と、明治学院とゆかりのある横浜海岸教会、指路教会、へボン邸跡、開港資料館などの横浜フィールドワークを実施した。
- (b) 2年生は、「教師と生徒がともに生き方を考えていく独自の体験・研修旅行」を実施した。下記コースに分かれて1年間の授業と実地研修を行い、総合的な学習を深めた。
 - 1) 農作業体験などをしながらの田舎暮らし(新潟県魚沼市)
 - 2) 長崎の歴史・文化・キリスト教を学ぶ
 - 3) 沖縄の歴史・文化・自然を学ぶ
 - 4) 韓国の歴史・文化の学習及び現地の高校生との出会い
 - 5) 米国ホームステイ(インディアナ州・カリフォルニア州)

⑨ 国際交流活動の推進

- (a) 総合学習の一環として進めているアメリカ・ホームステイ・プログラムの中で、インディアナ州パデュー大学、ロサンゼルスとサンフランシスコの日系教会と交流を進めた。同時に新しい形でのホームステイの企画を考える委員会を設置し検討を行った結果、2016年度からオーストラリア研修を行うこととした。
- (b) 総合学習の一環として、明治学院高校生と教員が、友好協力校である韓国の京花女子高校・京花EB女子高校を訪問し、合唱や話し合いを通じて豊かな交流の時を持った（12月）。
- (c) 2名の留学生（ドイツ、メキシコ）を迎え、学校生活を共に過ごす中で良い国際交流の時をもつことができた。
- (d) 「官民協働海外留学支援制度：トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」に4名が申し込み、内1名が書類審査に合格した（2016年4月現在）

⑩ 防災教育・訓練、熱中症対策等の強化

- (a) 地震・火事などを想定した防災訓練を学校全体で年2回（1回雨天のため中止）実施した（4月、11月）。東京私立中高協会第二支部と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施した（9月）。
- (b) 生徒が3日間生活できることを想定し、災害対策用の備品（食糧、水、マット、災害用ブランケット、簡易トイレ等）を整備し、緊急時に備えた。
- (c) AED（自動体外式除細動器）を要所に設置し、教職員を対象にAEDの講習会を実施した（7月、高輪消防署、参加者9名：順番制）
- (d) インフルエンザ感染防止のため、引き続き各洗面所に消毒液の設置、全校生徒分のサージカルマスク・1クラス分の体温計の備蓄、また生徒全員の健康状況の把握に努めた。

⑪ 生徒の募集計画

- (a) 7月から12月まで月1回の学校説明会を実施した（校内6回）。また、キリスト教学校フェア、私学フェア（2回）、地域の説明会及び中学校・塾・予備校の説明会に参加した。
- (b) 過去3年間の応募者数は、2013年度生1,214名、2014年度生1,139名、2015年度生1,056名であった。学校説明会については、生徒による学校紹介『明学トラベラー』の作成、生徒の活動紹介（ハイグリー部・ギター部・ブラスバンド部による演奏、1分間クラブアピール、各クラブ紹介カードの作成）、クリスマス・カードの作成配布などである。その他、全教職員が外部説明会に参加し学校紹介に努めた。これらの結果、2016年度入学生の入試応募者は1,081名となり、352名の新入生を得た。
- (c) 高校推薦合格者に基礎力確認テスト（英数国）を行い、その結果に基づき入学前・入学後の指導を徹底した。
- (d) ホームページで、カリキュラムの紹介、総合学習の紹介、礼拝でのお話、生徒会・クラブ活動、施設・環境、進路指導、生徒募集など、新しい情報を掲載した。
- (e) 今年度より推薦入試応募者で書類審査の結果一般試験に回ったものには10点加算する制度を取り入れた。そのことによって、特に女子の推薦応募者確保に一定の成果があった。

⑫ 大学合格者数の実績（2012～2015年度大学合格者数）

主な私立大学合格校

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
明治学院大学	122 (0)	126 (0)	123 (0)	124 (0)
法政大学	31 (2)	24 (2)	44 (3)	41 (3)
日本大学	19 (2)	37 (10)	23 (5)	38 (12)
青山学院大学	22 (2)	31 (4)	37 (6)	35 (8)
立教大学	27 (2)	34 (2)	29 (3)	32 (1)
明治大学	31 (4)	30 (9)	27 (1)	29 (2)
早稲田大学	17 (0)	6 (0)	14 (2)	25 (2)
上智大学	17 (1)	10 (0)	9 (1)	20 (3)
中央大学	29 (3)	25 (2)	23 (1)	20 (5)
成城大学	4 (0)	18 (0)	16 (0)	20 (0)
学習院大学	8 (1)	10 (0)	18 (1)	18 (2)
成蹊大学	7 (0)	13 (0)	11 (3)	17 (0)
慶應義塾大学	9 (0)	7 (1)	7 (1)	11 (1)
東京女子大学	6 (0)	7 (0)	3 (0)	10 (0)
東洋大学	16 (2)	20 (0)	13 (2)	9 (1)
神奈川大学	6 (0)	6 (2)	3 (1)	6 (1)
東京理科大学	6 (4)	7 (7)	8 (6)	5 (1)
専修大学	6 (0)	9 (0)	6 (0)	5 (0)
國學院大学	2 (0)	9 (0)	4 (0)	4 (0)
獨協大学	1 (0)	7 (0)	3 (0)	3 (1)
駒沢大学	8 (0)	8 (0)	9 (0)	3 (0)
学習院女子大学		8 (0)	2 (0)	3 (0)
国際基督教大学	1 (1)	2 (2)	2 (0)	2 (0)
芝浦工業大学		3 (3)	4 (4)	2 (2)
星薬科大学	1 (1)	5 (5)	1 (1)	1 (1)
東京農業大学	8 (8)	8 (6)	4 (3)	0 (0)
全体の合格者数	506 (66)	568 (81)	541 (82)	561 (86)

その他の主だった大学 関西学院2 (1)、同志社1 (0)、立命館3 (0)、北里4、杏林2、昭和薬科1、明治薬科2、東京薬科3

国公立大学合格校

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
お茶の水女子大学				1 (1)
信州大学		1 (1)		2 (1)
首都大学東京	1	1 (1)		1 (0)
京都府立大学	1			1 (0)
横浜市立大学	3 (1)	1 (1)	2	1 (1)
東京学芸大学				1 (0)
職業能力開発総合大学校				1 (1)
千葉大学		2 (1)	2 (1)	
横浜国立大学			1	
北海道大学			1 (1)	
東北大学			1 (1)	
東京学芸大学			1	
大阪大学			1 (1)	
奈良女子大学			1 (1)	
茨城大学	1	3		
埼玉大学		1 (1)		
秋田大学		1 (1)		
東京医科歯科大学	1 (1)			
防衛医科大学校			1 (1)	
合計	7 (2)	10 (6)	11 (6)	8 (4)

現役浪人合計数。()内は理系学部合格者。短大・専門学校合格者は除く。(2016年4月9日現在)

4 明治学院中学校・東村山高等学校

(1) 事業計画

- ① キリスト教教育
- ② カリキュラムの検討と学力の一層の向上
- ③ 中高大の連携強化
- ④ 明治学院創立150周年記念事業として校地整備事業を推進
- ⑤ 学校評価
- ⑥ 行事・課外活動の充実
- ⑦ 国際交流
- ⑧ 生徒の募集計画
- ⑨ 財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理
- ⑩ 卒業生（同窓会員）への働きかけ強化
- ⑪ 危機管理体制
- ⑫ 大学合格者数の実績

(2) 事業計画の進捗状況

① キリスト教教育

(a) 礼拝及び講演会

クリスチャン教職員・非常勤講師及びクリスチャンの同窓生等によって礼拝暦に基づき、毎朝20分間の礼拝を守った。2015年度は特に、学院長が毎月中高で奨励を担当し、さらに学院の理事3名が奨励のため来校した。

特別礼拝は近隣の教会や学院から牧師・講師を招き、普段の20分間を40分間に延長して献げた。2学期終業式を兼ねてのクリスマス礼拝は、昨年度に引き続き「クリスマス賛美礼拝」として聖書朗読と讃美歌によって行った。

3月には「東日本大震災を覚える礼拝」を設け、被災地の現状を伝えるDVDを見て祈る特別礼拝を守った他、毎月11日に、キリスト教学校教育同盟と日本カトリック学校連合会共同作成の祈りのカードを用いて全校生徒で共に祈りを献げた。被災地のための「東京一祈りの輪」には、6月に生徒1名・教師1名が参加した。

また、信教の自由を守る日の講演会を、中学は3月2日に本田栄一理事、高校は2月29日に朝岡勝先生（日本同盟基督教団徳丸町キリスト教会牧師）を招いて行った。さらに3月28日に本校ライシャワー館にて高校生修養会を行った（参加11名）。

特別礼拝

日付	礼 拝	中 学	東村山高校
4/13	※イースター礼拝	星野江理香(教団めじろ台教会牧師)	七條真明(教団高井戸教会牧師)
4/18	※家族礼拝	陣内大蔵(教団東美教会牧師)	
5/30	※ペンテコステ礼拝	田村毅朗(教団東村山教会牧師)	玉井宣行(所沢ニューライフ教会牧師)
10/24	※宗教改革記念礼拝	徳田亮(教団下石神井教会牧師)	江口裕子(教団青梅教会牧師)
10/30	創立記念礼拝	中島耕二(明治学院客員教授)	小暮修也(明治学院長)
11/21	永眠者記念礼拝	伊藤節子(本校校長)	
11/25	永眠者記念礼拝		大西哲也(本校副校長)
11/25	クリスマス点灯式(中高共催)	今村栄児(本校聖書科教諭)	
12/19	※クリスマス賛美礼拝	曾武川道子(本校キリスト教活動主任)	道家紀一(教団立川からしだね伝道所牧師)
12/19	クリスマスの集い(中高共催)	今村栄児(本校聖書科教諭)	
2/29	高校卒業礼拝		小暮修也(明治学院長)
3/11	東日本大震災を覚える礼拝	DVDと祈祷	DVDと祈祷

注) 上記の表中※印の礼拝では献金を行い、総額約121万円を学校周辺の社会福祉施設、神学校、キリスト教諸団体他、合わせて23個所に送金した。

(b) ボランティア活動

中学ではボランティア学習と体験を重視した活動を行った。高校ではフィリピンとの間で18年間CFJ（Child Fund Japan、旧キリスト教国際精神里親運動）のプログラムに参加している。生徒一人毎月100円の支援金により、クラスで一人のチャイルドを支えた。また、2002年度からバンコクYMCAに協力して、エイズ孤児ケアセンター「ハッピーホーム」の子供たちのために、夏休みのコイン募金から8万円を資金援助した。

さらに、クラブ活動の一環として、中高ハンドベルクワイアが、学校周辺諸教会主催のクリスマス礼拝や伝道礼拝、社会福祉施設等において演奏奉仕を行った。将棋部は小平市高齢者福

社施設にてお年寄りと将棋対局のボランティア活動を行っている。

東日本大震災被災者支援のために、有志の高校生が被災地でボランティア活動を夏に3回、冬に1回（合計23名参加）行った。

(c) キリスト教教育懇談会

近隣教会との連携を深めるために牧師先生や教会学校担当者にご参加頂きキリスト教教育懇談会を2回開催した。また出席の牧師に朝の礼拝の説教奉仕をお願いした。

第1回 6月22日 47名参加 「生徒に聞いた教会の印象 アンケート結果報告」

第2回 11月16日 32名参加 「①キリスト教学校教育同盟校推薦に決まっている生徒による話
②教会と学校、教会同士でキリスト教教育についての意見交換」

(d) キリスト教教育研修会

第1回 5月20日 「道徳人・実力人・世界人について学ぶ」（伊藤節子校長）

第2回 3月2日 「キリスト教学校教育同盟校推薦について」

（曾武川道子キリスト教活動委員会主任）

(e) 聖書の授業

中学・高校の新生生には、初めに明治学院の歴史とキリスト教学校で学ぶことの意味を理解させ、新約聖書・旧約聖書・教理史などを学習しながら、生徒が3年ないし6年の間に、自分の人生を聖書のメッセージを通して整えることのできる人間に成長するよう心がけた。また全校生徒に教会出席を促した。

(f) 宿泊研修・修養会

学年行事として修養会や研修旅行を以下のように行った。

学年	場 所	実施日	主 題
中1	富士箱根ランド	6/3-5	隣人愛について学び、友人や仲間との共同作業を通して、協力の必要性、互いの価値を認め合う。
中2	恵みシャレー軽井沢	〃	神様が創造された自然の素晴らしさを知る。一人ひとりの存在の大切さを知り、隣人愛を実践できるよう学ぶ。
中3	広島・京都・奈良	9/8-11	広島・京都・奈良で平和について考えると共に、日本の伝統文化を学ぶ。
高1	明治学院大学 横浜キャンパス・ 御殿場東山荘	6/3-5	明治学院の歴史を学び、明治学院の生徒としての意識を高める。聖書を学び、隣人愛について考える。
高2	平戸・長崎	6/2-5	キリスト教の殉教の歴史を学ぶと共に、被爆地に平和を学ぶ。
高3	箱根旧街道	6/4-5	「私の好きな聖句」を作成しキリスト教と向き合う。神様の恵みと友人の支えに気づき、将来について考える。

(g) 学院オルガニストによる生徒のための出張オルガン講座を実施した。

② カリキュラムの検討と学力の一層の向上

(a) 中学

1) 英語教材としてプログレス21を採用しており、その成果として、3学期に実施した全学年でのスピーチコンテストのレベル向上に繋がった。2015年度も中高共に明治学院大学の教員が審査員を務め、講評においての高い評価は生徒達にとって良い励みとなった。英語検定の上位級への合格者数も安定している（準2級33名、2級4名）。この教授法で効果をあげるためには家庭学習が大切であり、その指導を厳しく行うことが家庭での学習習慣作りとして他教科の学習にも波及効果が認められる。英語力の客観的な評価を得るために後記GTECを実施している。

2) 数学検定は、中1終了時で5級、中2終了時で4級が目標級となっており、そのあと中3で3級、高1で準2級と続く。2015年度は学年終了レベルよりさらに上の級を目指す生徒がおり、中学では41名が上の級に合格している。また、数学検定は強制ではないが、高1においては準2級合格者が12名おり、昨年度より増えている。教科では数学検定を奨励しており、学校を会場として年3回実施しており、数学の学力向上の励みとなっている。

3) 理科と社会では、野外実地踏査により生徒の興味関心を引き出すことに努めた。

学年	場 所	実施日	目 的
中2	理科校外授業（多摩動物公園）	11/19	動物の生態を知り特徴と体形骨格等の相関関係を観察する。
	社会校外授業（東京歴史散歩）	9/18	各人の興味関心を東京の史跡に発見し壁新聞で報告する。
中3	理科校外授業（城ヶ島）	11/12	地層・断層・浸食等の観察から三浦半島の歴史を学ぶ。

(b) 東村山高校

1) 数学や英語では習熟度別クラス、少人数クラスの効果的な授業を行うことができた。

2) 2010年度入学者から進級基準が厳しくなり、1科目でも単位未修得となると進級を認めていない。

- 3) 高校2・3年では進路指導の外部専門業者も活用して学部学科ガイダンスや進路ガイダンスを綿密に行い、明確な職業観をもって自らの進路を開拓できるよう促した。
- 4) プログレス21は中学に引き続いて全ての学年で実施している。英語は「英検2級に合格して卒業」が目標である。2015年度は更に上位級の準1級に3名が合格した。
- (c) 学習プログラム
2015年度高3生は現行の「学習プログラム」適用の4期生であるが、本プログラムに基づいた高3・高2生徒のコース分けは、系列校推薦コースが2クラス、理系受験コースが1クラス、文系受験コースが3クラスとなった。推薦進学コースではアカデミックリテラシーの授業による小論文・面接指導、大学教員の特別講義（年間12回）等による学習指導が成果を挙げた。
- (d) 進路指導部の拡充
現行の「学習プログラム」に基づく、進路指導の定例会議を毎週行った。ステージごとの会議を進行するキャリア・デザイン担当のまとめ、明治学院大学移行推薦コースのアカデミックリテラシー担当のまとめを加えて、各学年の指導状況、取り組みについて検討した。高校生に「進路の手引き」を改訂、配付し、大学受験指導のため、外部専門業者の分析データを活用して、高2・高3教員向けの出願指導研修を行った。また、キャリア教育の一環としてのベルーフ・プログラムの見直しに取り組んだ。
- (e) 補習講習の充実
学習の遅れた生徒には補習を制度化しており、難度の高い学習を希望する生徒向けには講習を設定、実施し、生徒のニーズに込えている。長期休業中に103講座226コマ、始業前及び放課後を含め年間で約190講座、約1,500コマの補習講習を実施し、多くの生徒が参加し学習に励むことができた。
- (f) ICT教育充実のため、プロジェクター型電子黒板を各学年に設置した。
- (g) 総合学習
中学では、学校の日常生活及び体育祭や文化祭での自治的活動、また礼拝・修養会を含めたキリスト教教育活動その他の諸行事を通して、教育目標である「道徳人、実力人、世界人の育成」の実現のために総合学習の時間を用いることができた。高校では総合学習を学習プログラムの中に位置づけ、キャリア・デザイン構築や自分に合った進路選択のための講座を設けて、生徒がそれぞれの進路を拓く力を得ることができるようにした。
- ③ 中高大の連携強化
- (a) 明治学院大学系列校特別推薦制度の結果
2015年度は明治学院大学系列校特別推薦制度により93名、高校3年全在籍者の38.6%が明治学院大学に進学した。明治学院大学への近年の進学率は、2012年39.4%、2013年35.3%、2014年34.5%、2015年38.6%となっている。2015年度から始まった特A推薦等は、応募者を増やすことに大きな効果があった。
- (b) 明治学院大学からの教育実習の受け入れ
文学部1名、経済学部1名、国際学部1名、計3名を受け入れた。
- (c) 接続教育の充実
- 1) 明治学院大学経済学部の入学前教育が始められて8年目となった。生徒たちの参加、取り組みから入学前教育が成果をあげていることが分かる。また、法学部、社会学部の入学前教育も行なわれ、明治学院大学入学までの4カ月間、高等教育を受ける準備の時とすることができている。
 - 2) 5月に国際学部のキャンパス・ビジット、2月には教養教育センター主導のJ.C.バラ・プログラムに参加して大学生活の一端を知ることができた。後者は大学のアカデミズムに触れると共に、入学前に大学生活に慣れておく貴重な機会となっている。引率の教職員にも高大接続、一貫教育の意味で有意義な機会である。
 - 3) 中高スピーチコンテストでは明治学院大学の教員を審査員に招いて講評をしていただくと共に、英語科教員と情報交換、交流を行った。
 - 4) 8月に国際センター主催のTOEFL初級講座に22名が参加した。大学生と共に学び英語力の向上に役立った。
 - 5) 「明治学院一貫教育宣言」により、一貫教育の中身を充実していくことを確認している。その具体化の為に教育ビジョン検討委員会に参加し、教育ビジョン策定に協力した。
- ④ 明治学院創立150周年記念事業として校地整備事業を推進
明治学院創立150周年記念事業として、グラウンドの人工芝化と内周路の整備、ピオトープ設置、正門改修等の校地整備事業の検討委員会を主体に推進し、ピオトープ設置及び正門改修は3月に竣工した。グラウンドの人工芝化と内周路の整備については2月に着工し、2016年7月の竣工予定となっている。
- ⑤ 学校評価

(a) 教職員研修4月6日(月)・7日(火)、11月17日(火)

4月の2日間は、2014年度の各分掌・学年・教科の年間総括、2015年度の各分掌・学年・教科方針の説明、新年度準備、11月は各分掌・学年・教科の年度中間総括、及び2016年度校長方針の説明の後、各教科の学力の向上やアクティブラーニングを含めたその手法について分団討議を行った。

(b) GTECによる英語教育の評価は次の通りであった。

客観的英語教育評価を得るため、中1から高3までを対象に、2015年度もGTEC(Global Test of English Communication)を実施した。

学年	2015年度受験数	2015年度生スコア	2014年度生スコア	2015年度全国平均	テストタイプ
中1	144	215点	203点	257点	CORE
中2	144	284点	273点	329点	
中3	143	318点	343点	409点	
高1	260	431点	441点	409点	BASIC
高2	252	489点	463点	445点	ADVANCED
高3	241	480点	489点	489点	ADVANCED

* 中学3年生のスコアが全国平均と比較して差が大きいのは、本校ではCORE(440満点)を採用しているが、全国的には難関校を中心にその上のレベルであるBASIC(660点満点)を採用する学校があり、満点で220点の差があるので、必然的に全国平均が高くなる傾向があるためである。

(c) 在校生アンケート

外部専門業者による学力推移調査を実施し、その分析評価を受け、今後の改善点を確認した。

(d) 地域との交流

- 1) 生徒の安全について、地元警察と私立中高の生活指導担当者間で、情報交換・指導の協力について話し合いを行い、第三者的立場からの評価を頂いた。
- 2) 2007年度から3月最終日曜日に地域住民参加の観桜会を開き、地域との交流の機会としている。今年度は学院創立150周年記念校地整備事業の工事ため中止を余儀なくされた。
- 3) 高校運動部の生徒を中心に通学路のゴミ拾いを行い、地元住民との交流を図ることができた。

⑥ 行事・課外活動の充実

(a) 生徒会・委員会活動・クラブ活動などに生徒が自主的に取り組み、充実した学校生活に繋がるよう指導した。体育祭(5月)、修養会(6月)、研修旅行(高校6月、中学9月)、文化祭(11月)、中学合唱祭(2月)など様々な行事について、生徒たちが協働し自主的に進めることができた。

(b) クラブ活動(課外活動)の主な実績

1) 中学

- 男子テニス部 第41回東京都中学校テニス選手権大会 シングルス、ダブルス出場
 バドミントン部 第32回東京都中学校バドミントン春季大会 ダブルス ベスト16
 将棋部 中学生選抜将棋選手権大会東京都予選 2位
 ハンドベル部 TBSこども音楽コンクール東日本大会 合奏第一部門最優秀賞

2) 東村山高校

- 柔道部 東京都大会 男子個人無差別 ベスト16
 女子テニス部 東京都選抜高校テニス大会(東京都内の16校団体戦) 出場
 ダンス部 第8回日本高校ダンス部選手権 全国大会出場
 第9回日本高校ダンス部選手権DANCE STADIUM 春の新人戦東日本大会(社)ストリートダンス協会賞
 将棋部 全国高校将棋新人大会 女子個人戦東京都代表
 第12回U-18将棋スタジアムチャレンジャークラス 準優勝
 美術部 第60回全日本学生美術展 団体 努力賞(第3位) 個人 特選2点 佳作賞16点

など

⑦ 国際交流

夏休みのプログラムとして、中学ではカナダ・バンクーバー近郊のアッボッツフォードで2週間のサマーキャンプを実施した。参加者は37名(2014年度29名)であった。1ホスト生徒2名のホームステイ形式で2週間を過ごした。

高校では、アメリカ改革派教会の協力を得てキリスト教信仰に基づいた40日間ホームステイプログラムとハンドベル北米演奏旅行を実施した。参加者はホームステイが12名(2014年度16名)、ハンドベルが15名であった。

高校3年生対象の冬季英語研修は、2011年度から2週間のプログラムで開始したが、2015年度は3

週間のプログラムとして改革派の大学である、アイオワ州ノースウェスタン・カレッジにて実施し、10名（2014年度13名）が参加した。

また、1月8日～2月15日まで、韓国の平澤（ピョンテク）大学教授の2名のご子息を高1と中2に受け入れた。短い期間ではあったが、大変良い交流のときとなった。

⑧ 生徒の募集計画

(a) 広報活動

東京私立中学高等学校協会や私塾が主催する合同相談会には、39回延べ136名の教職員を動員して広報活動を行った。また、220件（昨年64件）の塾訪問、64校（昨年22校）の中学訪問を行った。本校では、中学受験生対象の学校説明会を7回、高校受験生対象の学校説明会を4回、中・高合同のオープンキャンパスを7月に、更に塾対象説明会を3回（5月、6月、9月）実施した。今年度は明治学院大学推薦制度の変更や学院創立150周年記念事業など広報材料も多く、広報ツールの充実やチラシの配布など積極的な募集活動を行った結果、学校説明会及びオープンキャンパスへの参加者は、中学受験で昨年比11%増の延べ1,524名（昨年1,379名）、高校受験で昨年比15%増の延べ1,254名（昨年1,092名）となった。

(b) 入試の状況分析

中学は、2月1日午後（2科）、2日（4科）、4日（4科）の3回入試となって5年目を迎えた。各回の受験者数は第1回1.19倍、第2回1.25倍、第3回2.24倍と伸び、男女同数の新中1学年を編成することができた。積極的な広報活動に加え今年度より出願方法をインターネット出願にしたことが受験生の増加に繋がったと考えられる。

高校は、推薦入試の応募は好調で過去最高の54名を合格させることができたものの、一般入試の応募者は昨年比5%減となってしまった。男子は微増だったものの女子の応募者減が響き、これは昨年度の高倍率が影響したものと思われる。尚、昨年度より実施の男子運動クラブ推薦の合格者は5名（野球3名、バドミントン2名）であった。

(c) 入試結果

中学

年 度	2014年度				2015年度				2016年度			
	2/1	2/2	2/4	計	2/1	2/2	2/4	計	2/1	2/2	2/4	計
定 員	40	80	20	140	50	70	20	140	50	70	20	140
応募者	306	305	291	902	280	262	222	764	335	276	243	854
受験者	294	183	94	571	272	142	38	452	323	177	85	585
合格者	136	101	31	268	139	108	31	278	155	105	40	300
入学者	47	62	37	146	44	78	23	145	48	66	30	144

東村山高校

年 度	2014年度		2015年度		2016年度	
	推薦	一般	推薦	一般	推薦	一般
入 試						
定 員	40	80	50	70	50	70
応 募 者	69	214	52	232	59	220
受 験 者	51	197	50	212	54	197
合 格 者	51	130	50	127	54	133
新入学者	51	75	50	68	54	68
移 行 生	139		139		136	
総入学者	265		257		258	

⑨ 財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理

(a) (株)明治学院サービスの有効活用による経費削減と、教室貸し出しによる収入増を図った。

また、入試広報の効果を兼ねて、高校受験模擬試験の会場提供を2011年度から継続実施している。

(b) 事務室は、より効率的な事務処理体制の構築を目指す中、職員が一体となって財政の管理運用、取引先との契約内容の見直し等による経常支出の削減、効率のよい予算執行、150周年記念事業の遂行、中長期資金計画・施設管理計画作成等、将来を見据えた校務運営に努めた。特に、これまで懸案となっていた道場屋根の修繕工事を完了した。

⑩ 卒業生（同窓会員）とのつながり、働きかけの強化

11月3日（ハボン祭）に東村山同窓会の主催による同窓生講演会（報道写真家、片野田斉氏、テーマ「私の見た戦争・ハンセン病」）が開かれた。当日は、学校企画の28期生の集まりが開催され旧交を温めた。同窓会からは例年、高校卒業生に記念万年筆、クラブ活動に対する援助金及び卒業

生の「成人の集い」に祝い金が贈られている。

⑪ 危機管理体制

- (a) 火事・地震などを想定した防災訓練を実施した（9月）。東京私立中学高等学校協会第11支部と連携し、災害時の伝達訓練を実施した（9月）。
- (b) AED（自動体外式除細動器）を7箇所に設置しており、AED講習を実施した。
- (c) 災害対策用の備品（食料、水、簡易トイレ、保温シート、工具など）を点検し、1,300名が3日間、学校で避難生活を送ることの出来る態勢となっている。
- (d) 新型インフルエンザ発生に備えて対応の要項を整備し、サージカルマスク（生徒・教職員分1,500枚）、消毒薬（ウェルパス）の備蓄をした。また発生時の連絡用に一斉メールを運用している。

⑫ 大学合格者数の実績（2012～2015年度大学合格者数）

主な私立大学合格校

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
明治学院大学	98 (+5)*	89 (+1)*	87 (+2)*	95 (0)*
法政大学	14 (0)	20 (7)	32 (5)	18 (0)
日本大学	14 (7)	21 (15)	32 (7)	17 (2)
中央大学	14 (3)	13 (1)	14 (2)	15 (1)
青山学院大学	13 (0)	10 (3)	15 (2)	11 (0)
成城大学	7 (0)	2 (0)	10 (0)	11 (0)
立教大学	13 (0)	15 (2)	12 (3)	10 (0)
東洋大学	7 (2)	18 (9)	24 (7)	10 (3)
東京女子大学	1 (0)	6 (0)	9 (1)	10 (0)
武蔵野美術大学	6 (0)	10 (0)	8 (0)	9 (1)
学習院大学	9 (1)	9 (3)	14 (5)	7 (0)
成蹊大学	17 (4)	10 (4)	13 (3)	7 (0)
日本女子大学	2 (0)	4 (0)	5 (0)	5 (0)
早稲田大学	9 (0)	5 (0)	11 (0)	4 (0)
東京農業大学	3 (3)	1 (1)	6 (6)	4 (4)
上智大学	12 (1)	2 (0)	10 (1)	3 (1)
東京理科大学	4 (4)	11 (10)	7 (6)	3 (1)
明治大学	7 (1)	13 (3)	26 (4)	3 (0)
慶應義塾大学	4 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)
国際基督教大学	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
東京電機大学	4 (4)	4 (4)	3 (3)	2 (2)
その他	135 (33)	167 (63)	170 (56)	119 (36)
合計	400 (63)	434 (125)	513 (111)	367 (51)

国公立大学合格校

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
埼玉大学		2 (0)		2 (0)
山形大学				1 (1)
高崎経済大学				1 (0)
筑波大学				1 (0)
首都大学東京	3 (2)	1 (0)	1 (0)	1 (1)
東京藝術大学		1 (0)	1 (0)	
東京学芸大学	1 (0)		1 (0)	
埼玉県立大学	1 (0)		1 (0)	
東京外国語大学			1 (0)	
電気通信大学			1 (1)	
鹿児島大学			1 (1)	
筑波技術大学	1 (1)			
信州大学	1 (1)			
東京海洋大学		1 (1)		
千葉大学		1 (1)		
金沢大学		1 (0)		
新潟県立大学		1 (0)		
合計	7 (4)	8 (2)	7 (2)	6 (2)

現役浪人合計数。()内は理系学部合格者。短大・専門学校合格者は除く。

* : +は受験して明治学院大学に合格した数。

(2016年4月9日現在)

第3章 2015年度財務の概要と経年比較〈2011年度～2015年度〉

1 財産目録

資産総額	103,869	百万円
1 基本財産	48,553	百万円
2 運用財産	55,316	百万円
負債総額	9,733	百万円
純資産	94,136	百万円

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	344,603m ²	16,814
建物	147,007m ²	20,084
建物付属設備	680件	3,963
構築物	330件	1,208
図書	1,180,914冊	5,332
教具・校具・備品	40,532点	970
その他		178
2 運用財産		
現金預金		5,926
その他		49,390
資産総額		103,869
負債額		
1 固定負債		5,602
長期借入金		547
退職給与引当金		5,047
長期未払金		7
2 流動負債		4,130
短期借入金		161
その他		3,969
負債総額		9,733
純資産		94,136

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 貸借対照表

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
資産の部					
固定資産	86,920	90,114	92,563	95,146	96,680
有形固定資産	48,862	48,329	48,184	48,308	48,405
土地	16,854	16,814	16,814	16,814	16,814
建物(含付属設備)	23,960	23,533	23,535	23,733	24,048
構築物	1,750	1,609	1,446	1,290	1,208
教育研究機器備品	987	1,008	938	920	890
管理用機器備品	204	164	152	114	79
図書	5,090	5,197	5,264	5,285	5,332
その他	14	0	30	148	30
特定資産	37,722	41,245	43,903	46,446	47,951
第2号基本金引当資産	9,995	11,291	12,322	12,800	13,228
第3号基本金引当資産	4,221	4,221	4,263	4,838	5,983
退職給与引当特定資産	5,205	5,167	5,128	5,088	5,047
国際交流引当特定資産	5	5	4	4	2
チャペル・オルガン引当特定資産	79	47	38	37	24
減価償却引当特定資産	13,790	15,220	16,832	18,329	19,779
山岳事故緊急対策特定資産	11	11	11	11	11
法人基金引当特定資産	3,112	3,105	3,088	3,088	3,088
創立150周年記念寄付引当特定資産	265	353	451	494	502
日本近代音楽館引当特定資産	261	261	193	193	193
年金引当特定資産	733	1,466	1,466	1,466	0
その他の引当特定資産	41	93	101	92	89
その他の固定資産	335	539	475	390	323
長期貸付金	197	178	147	128	108
その他	137	360	328	262	214
流動資産	9,303	8,089	7,442	6,357	7,189
現金預金	6,762	5,656	4,488	5,586	5,926
有価証券	1,988	1,900	2,105	82	667
その他	552	532	847	688	595
資産の部合計	96,223	98,204	100,005	101,503	103,869

負債の部					
固定負債	6,646	6,345	6,049	5,798	5,602
長期借入金	1,432	1,173	916	707	547
退職給与引当金	5,205	5,167	5,128	5,088	5,047
長期未払金	8	4	3	2	7
流動負債	4,341	4,165	4,227	4,074	4,130
短期借入金	258	260	258	210	161
前受金	2,875	2,521	2,658	2,581	2,662
その他	1,208	1,383	1,310	1,282	1,306
負債の部合計	10,988	10,511	10,276	9,873	9,733
純資産の部					
基本金	92,944	95,138	96,980	98,641	100,959
第1号基本金	77,545	78,443	79,204	79,802	80,537
第2号基本金	9,995	11,291	12,322	12,800	13,228
第3号基本金	4,221	4,221	4,263	4,838	5,983
第4号基本金	1,181	1,181	1,188	1,199	1,210
繰越収支差額	△ 7,709	△ 7,445	△ 7,251	△ 7,011	△ 6,823
翌年度繰越収支差額	△ 7,709	△ 7,445	△ 7,251	△ 7,011	△ 6,823
純資産の部合計	85,235	87,693	89,729	91,630	94,136
負債及び純資産の部合計	96,223	98,204	100,005	101,503	103,869

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※会計基準改正に伴い、2011～2014年度も新基準に対応した表に組み替えております。

◆貸借対照表についての説明

- 貸借対照表：学校法人明治学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているかを表しています。
- 資産：2015年度末の資産合計は、103,869百万円となり、前年度比2,366百万円(2.3%)増加しました。
- 資産の内訳：固定資産は96,680百万円となり、前年度比1,534百万円(1.6%)増加しました。その中で、将来の特定の支出に備えるために資金を留保している「特定資産」が前年比1,505百万円(3.2%)増加しました。流動資産は、7,189百万円となり、前年度比832百万円増加しました。
- 負債：2015年度末の負債合計は、9,733百万円となり、前年度比139百万円(1.4%)減少しました。
- 借入金：2015年度に208百万円の借入金を返済し、年度末における長期と短期を合わせた借入金残高は709百万円となりました。また借入金利息として15百万円(前年度比7百万円減)を支払いました。
- 基本金：2015年度末合計は100,959百万円となり、前年度比2,318百万円(2.3%)増加しました。
- 純資産の部：学校法人を永続的に維持するために保持しなければならない純資産(基本金+翌年度繰越収支超過額)が、94,136百万円となり、前年度比2,506百万円(2.7%)増加しました。

3 資金収支計算書

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
資金収入の部					
学生生徒等納付金収入	14,579	14,409	14,130	14,400	14,534
手数料収入	797	756	800	779	755
寄付金収入	235	165	171	119	129
補助金収入	1,711	1,695	1,925	1,426	1,603
国庫補助金	998	984	1,207	711	878
地方公共団体補助金	713	710	716	715	725
その他補助金	0	0	0	0	0
資産売却収入	13,927	15,194	14,102	23,905	21,162
付随事業・収益事業収入	180	181	181	188	195
受取利息・配当金収入	838	985	900	1,187	990
雑収入	348	349	471	481	468
借入金等収入	0	1	1	1	1
前受金収入	2,875	2,521	2,658	2,581	2,662
その他の収入	649	650	4,383	946	2,257
資金収入調整勘定	△ 3,175	△ 3,273	△ 3,246	△ 3,230	△ 2,966
当年度資金収入合計	32,969	33,639	36,479	42,788	41,795
前年度繰越支払資金	7,545	6,762	5,656	4,488	5,586
資金収入の部合計	40,514	40,402	42,136	47,277	47,381
資金支出の部					
人件費支出	9,612	9,663	9,886	9,877	9,905
(内、退職金支出)	(384)	(403)	(538)	(514)	(373)
教育研究経費支出	3,853	3,924	3,959	4,080	3,809
管理経費支出	901	1,045	1,054	1,049	980
借入金等利息支出	60	36	29	22	15
借入金等返済支出	628	258	260	258	210
施設関係支出	484	606	1,189	1,457	1,238
設備関係支出	330	565	316	336	313
資産運用支出	17,723	18,743	20,788	24,547	24,858
その他の支出	888	735	882	758	809
資金支出調整勘定	△ 731	△ 835	△ 719	△ 696	△ 686
当年度資金支出合計	33,752	34,745	37,647	41,691	41,454
翌年度繰越支払資金	6,762	5,656	4,488	5,586	5,926
資金支出の部合計	40,514	40,402	42,136	47,277	47,381

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※会計基準改正に伴い、2011～2014年度も新基準に対応した表に組み替えております。

(15年度より施設設備利用料収入分が「受取利息・配当金収入(14年度まで資産運用収入)」から「雑収入」へ移管しています)

◆資金収支計算書についての説明

●資金収支計算書：2015年度中の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容を明らかにする計算書です。

●当年度資金収入合計：2015年度は、41,795百万円となり、前年度比993百万円(2.3%)減少しました。

●資金収入の部合計：前年度繰越支払資金5,586百万円を加えた資金収入の部合計は47,381百万円となりました。

●当年度資金支出合計：2015年度の資金支出の合計額は41,454百万円となり、前年度比237百万円(0.6%)減少しました。

●次年度繰越支払資金：資金収入の部合計と当年度資金支出合計の差額が次年度繰越支払資金となります。2015年度は5,926百万円の繰越をすることになり、前年度より340百万円多くなりました。

4 事業活動収支計算書（'11～'14年度は消費収支計算書）

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
消費収入の部				
学生生徒等納付金	14,579	14,409	14,130	14,400
手数料	797	756	800	779
寄付金	344	168	174	127
補助金	1,711	1,695	1,925	1,426
国庫補助金	998	984	1,207	711
地方公共団体補助金	713	710	716	715
その他補助金	0	0	0	0
資産運用収入	838	985	900	1,187
資産売却差額	0	0	18	0
事業収入	180	181	181	188
雑収入	348	433	471	488
帰属収入合計	18,800	18,631	18,601	18,598
基本金組入額	△ 2,469	△ 2,194	△ 1,841	△ 1,901
消費収入の部合計	16,331	16,437	16,759	16,697
消費支出の部				
人件費	11,744	9,709	9,847	9,837
(内、退職給与引当金繰入額)	(2,516)	(449)	(499)	(474)
教育研究経費	5,194	5,214	5,421	5,437
(内、減価償却費)	(1,341)	(1,289)	(1,462)	(1,357)
管理経費	1,048	1,186	1,204	1,195
(内、減価償却費)	(145)	(140)	(150)	(138)
借入金等利息	60	36	29	22
資産処分差額	23	26	62	204
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0
消費支出の部合計	18,071	16,173	16,566	16,697
当年度消費収支差額	△ 1,740	264	193	0
前年度繰越消費支出超過額	5,968	7,709	7,445	7,251
基本金取崩額	0	0	0	240
翌年度繰越消費支出超過額	7,709	7,445	7,251	7,011
帰属収入消費支出差額	728	2,458	2,035	1,901

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆事業活動収支計算書（旧消費収支計算書）および基本金についての説明

- 学生生徒等納付金収入**：学則や募集要項で所定の額を納入すべき旨が記載されているもので、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等があります。2015年度は学院全体で14,534百万円となり、大学の授業料を一人あたり15,000円増額したことから、前年度より134百万円（0.9%）増加しました。
- 手数料**：入学検定料が主な収入となっています。2015年度は755百万円となり、主な要因として大学の志願者数が減ったことから前年度より24百万円（3.0%）減少しました。
- 補助金**：国庫補助金と地方公共団体補助金が主な収入です。2015年度は学院全体で1,564百万円となり、前年度より138百万円（9.7%）増加しました。主な要因は、昨年度大学入学者の定員超過による減額があり、今年度はその点が改善されたことによるものです。
- 事業活動収入計**：学校法人の収入のうちで、負債とならない収入の総額である事業活動収入計は、18,684百万円となり、前年度より86百万円増加しました。
- 人件費**：2015年度は退職者が前年度より少なかったため、退職給与引当金繰入額が減少しました。一方、人件費自体は増加し、2015年度の人件費総額は9,864百万円となり、前年度比27百万円（0.3%）増加しました。
- 事業活動支出計**：教育研究経費は5,125百万円となり、主な要因とし予定されていた施設計画を先送りしたことから、前年比312百万円（5.7%）減少しました。事業活動支出計の合計は16,178百万円となり前年度より519百万円（3.1%）減少しました。
- 当年度収支差額**：前年度は収支均衡（収支差額0円）でしたが、2015年度は186百万円収入超過となりました。

(単位：百万円)

		2015年度	
教育活動 収支	収 入	学生生徒等納付金	14,534
		手数料	755
		寄付金	95
		経常費等補助金	1,564
		国庫補助金	840
		地方公共団体補助金	724
		その他補助金	0
		付随事業収入	195
		雑収入	469
		教育活動収入計	17,615
	支 出	人件費 (内退職給与引当金繰入額)	9,864 (332)
		教育研究経費 (内減価償却費)	5,125 (1,316)
		管理経費 (内減価償却費)	1,114 (133)
		徴収不能額	0
教育活動支出計		16,104	
教育活動収支差額		1,510	
教育活動外 収支	収 入	受取利息・配当金	990
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	990
	支 出	借入金等利息	15
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	15
教育活動外収支差額		974	
経常収支差額		2,485	
特別 収支	収 入	資産売却差額	0
		その他の特別収入	79
		施設設備国庫補助金	38
		施設地方公共団体補助金	0
		その他	40
	特別収入計	79	
	支 出	資産処分差額	58
		その他の特別支出	0
特別支出計		58	
特別収支差額		20	
基本金組入前当年度収支差額		2,505	
基本金組入額		△ 2,319	
当年度収支差額		186	
前年度繰越収支差額		△ 7,011	
基本金取崩額		1	
翌年度繰越収支差額		△ 6,823	
事業活動収入計 (旧 帰属収入)		18,684	
事業活動支出計 (旧 消費支出)		16,178	

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※会計基準改正に伴い、2015年度より新基準に対応した表に変更しております。

- 基本金の種類と目的**：第1号基本金は、学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために取得した固定資産の価額で、2015年度末で80,537百万円（前年度比734百万円増）となります。
- 第2号基本金は学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために将来取得する固定資産の取得に充てる資産額で、2015年度末で、13,228百万円（前年度比428百万円増）を保有しています。
- 第3号基本金は、基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的に充てるために、基金として継続的に保持する資産額で、2015年度末には5,983百万円（前年度比1,145百万円増）を保有しています。
- 第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金額で「人件費＋教育研究経費＋管理経費＋借入金利息」の合計の1/12（1カ月分）となっています。2015年度末には1,210百万円（前年度比10百万円増）を保有しています。

5 財務比率検証

1. 財務比率について

2015年度決算数値による財務比率は下記のとおりです。

《2015年度事業活動収支計算書関係比率》

比 率 名 称	指標	2015年度 本学決算	2014年度 私大連平均
①人件費比率 (人件費/経常収入)	▼	53.0%	【51%】
②人件費依存率 (人件費/学生生徒等納付金)	▼	67.9%	【84.5%】
③教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	△	27.6%	【37.2%】
④管理経費比率 (管理経費/経常収入)	▼	6.0%	【6.2%】
⑤基本金組入後収支比率 (事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額))	▼	98.9%	【104.2%】
⑥学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)	△	78.1%	【60.4%】

《2015年度貸借対照表関係比率》

比 率 名 称	指標	2015年度 本学決算	2014年度 私大連平均
①純資産構成比率 (純資産/負債+純資産)	△	90.6%	【84.3%】
②固定比率 (固定資産/純資産)	▼	102.7%	【104.5%】
③流動比率 (流動資産/流動負債)	△	174.0%	【198.1%】
④負債比率 (総負債/純資産)	▼	10.3%	【18.7%】
⑤退職給与引当特定資産保有率 (退職引当特定資産/退職給与引当金)	△	100.0%	【66.9%】
⑥基本金比率 (基本金/基本金要組入額)	△	99.4%	【95.9%】

※【 】内は学生数10,000人以上20,000人未満の私立大学法人平均
 (「私大連 財務状況調査結果のまとめ」による)

※指標：一般的な評価「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」

2. 点検・評価および改善目標について

(特長)

- ・消費収支計算書関係比率の中で特に、学生生徒等納付金比率が私大連平均を大きく上回っています。このことは私立学校としての本分である授業料等の収入が主体で運営されている、いわば財政的に健全体質である証ともいえます。
- ・借入金を計画的に返済してきた結果、順調に負債比率を改善することができ、私大連平均値を下回っています。
- ・12種類の財務比率の中で、9つの比率で私大連平均より優位な数値となっています。

(課題)

- ・教育研究経費比率については、ここ数年上昇し続けてきましたが、30%を目前にしながら今年度は若干減少しました。
- ・学生生徒等納付金比率が高いことの裏返しで、それ以外の収入の比率が低いといえます。学生生徒等納付金以外の事業活動収入項目を模索する必要があります。

(改善目標)

- ・人件費比率は53.0%となりました。人件費構造の見直しについては今後も検討課題であるため、引き続き抜本的改革の実施を検討いたします。
- ・教育研究経費比率をさらに向上させ、教育研究に寄与する財政構造となることを目指します。
- ・学生生徒等納付金以外の収入を増やし、より充実した財政基盤の確立を図っていきます。

6 監事による監査報告書

「監事監査報告書」

2016年5月20日

学校法人 明治学院
理 事 会 御 中

私たち学校法人明治学院監事 永嶺 雄三、橋本 茂は、私立学校法第37条第3項および寄附行為第23条の定めに従い、2015年4月1日から2016年3月31日までの本法人の業務及び財産の状況を監査しました。その結果について下記のとおり監査報告書を提出いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、毎理事会、毎評議員会に陪席しており、又それぞれの議事録に加えて常務理事会議事録も閲覧しました。また12月11日からは常務理事会にも常時陪席しております。

その他、理事・監事・評議員懇談会に出席し、更に理事長、学長、高校長、中学・東村山高校長等の部門の長をはじめ、財務理事、大学の学生・教職員の健康管理について総合支援室とヒヤリングを行い、公的研究費統括管理責任者である副学長と協議し意見を述べました。それらを通じて学院の現況ならびに将来の展望（事業計画）や入試、就職、明治学院教育ビジョン、補助金の採択状況について把握するように努めました。監査の実施にあたっては、会計監査人である新日本有限責任監査法人から、期中、期末に報告及び重要事項についての説明を受けて意見の交換をし、またその実査にも立ち会いました。さらに、業務監査を実施し、重要な決裁書類の提出を受けてこれを閲覧し、監査しました。

2. 監査の結果

- (1) 法人の業務に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄はなく、建学の精神に立ってすぐれた教育を実践するために、妥当で有効な運営が行われていると認めました。
- (2) 法人の財産の状況に関しては、報告されている資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は適正であり、法令及び寄附行為に従って法人の財産及び資金・事業活動収支の状況を正確に示しており、財産運用の健全性と透明性を確保していると認めました。

学校法人明治学院

監 事 永 嶺 雄 三 ⑩

監 事 橋 本 茂 ⑩

明治学院広報（別冊）

編集 法人事務室（内線5167）

発行責任者 理事長 青本 健作



「明治学院広報」は地球環境のために、大豆油インキを使用しております。

